

平成26年度

当初予算案の概要

柏市

目 次

1	予算編成の考え方	1
2	予算総括表	2
3	予算案のポイント	2
4	一般会計の概要	3
5	特別会計の概要	15
6	企業会計の概要	20
7	重点事業	26
8	主要な事務事業の内容	29
9	行財政改革の主な取組み	48
10	一般会計歳出予算節別内訳表	52
11	一般会計歳出予算経費別内訳表	54
12	一般会計投資的経費内訳表	56
13	市債の借入先別・利率別残高一覧表	62
14	市債の償還計画表	64
	参考資料 国家予算と地方財政計画の概要	66

1 予算編成の考え方

【国の情勢及び地方財政】

日本の景気は緩やかに回復してきており、先行きについても、成長戦略の「三本の矢」の効果などにより、景気の回復基調が続くことが期待されております。一方、海外景気の下振れや消費税率の引上げが、景気を下押しするリスクとなっています。

政府は、「未来への投資と暮らしの安全・安心を推進」「平成25年度補正予算と一体として機動的財政運営を実現」「財政健全化も着実に前進」という三つのポイントのもと、経済再生・デフレ脱却と財政健全化をあわせて目指すとともに、社会保障・税一体改革を実現する最初の予算として、平成26年度予算案を編成しております。

また、地方財政対策では、社会保障の充実分等を含め、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額について、平成25年度の水準を相当程度上回る額を確保することとしています。

【本市の状況及び予算編成の基本方針】

本市の財政は、景気が回復基調であることなどから、平成26年度は市税収入の増加が見込まれるものの、これまでの長引く景気の低迷や高齢化の進展などにより扶助費が増加傾向にあることに加え、公共施設の老朽化や消費税率の引上げに伴う社会保障の充実への対応など、引き続き厳しい財政状況が続くことが見込まれます。今後の財政運営に当たっては、安定的な行政サービスを提供するとともに、新たな財政需要に的確に対応できるよう、行政改革を着実に推進し、持続可能な財政基盤の確立を図っていく必要があります。

平成26年度の予算編成に当たっては、こうした状況を踏まえ、「将来の柏のために取り組むべきこと」と「健全な財政運営」の両面を意識しながら、次のことに留意して予算を編成しました。

- (1) 「子育て環境の充実」に重点化し、子育て支援や学習環境の充実を図るとともに、「市民の安全安心対策」「低炭素のまちづくり」「公共施設・インフラの老朽化対策」などについて、優先的に取り組みます。
- (2) 歳出については、事業の必要性・優先性を見極めた事業選択を行います。また、民間委託等の推進、公共施設の有効活用と老朽化対策、補助金の見直し等に取り組み、経常的経費の抑制に努めます。
- (3) 歳入については、収納対策の強化、受益者負担の適正化、未利用地の売却等に積極的に取り組むとともに、新たな財源確保に努めます。
- (4) 市債については、新規の発行額を当該年度の元金償還額以内として市債残高の縮減を進め、将来世代に過度の負担を残さないよう留意します。

2 予算総括表

(単位 百万円, %)

会 計 別		26 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計 (A)		114,350	110,160	4,190	3.8
(借換債を除く)		113,795	109,414	4,381	4.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	41,202	40,514	688	1.7
	下 水 道 事 業	-	11,350	△ 11,350	皆減
	公 設 市 場 事 業	918	597	321	53.8
	公 共 用 地 取 得 事 業	-	88	△ 88	皆減
	駐 車 場 事 業	387	368	19	5.2
	介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	89	107	△ 18	△ 16.8
	介 護 保 険 事 業	20,770	18,991	1,779	9.4
	北 柏 駅 北 口 土 地 区 画 整 理 事 業	542	115	427	371.3
	学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	435	465	△ 30	△ 6.5
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	39	27	12	44.4
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,821	3,688	133	3.6
計 (B)	68,203	76,310	△ 8,107	△ 10.6	
合 計 (A) + (B) (C)	182,553	186,470	△ 3,917	△ 2.1	
病 院 事 業 会 計 (D)	795	709	86	12.2	
水 道 事 業 会 計 (E)	12,445	11,737	708	6.0	
下 水 道 事 業 会 計 (F)	16,324	-	16,324	皆増	
総 計 (C) + (D) + (E) + (F)	212,117	198,916	13,201	6.6	

(注) 平成26年度から下水道事業特別会計が企業会計に移行

3 予算案のポイント

1. 平成25年度補正予算と一体的に編成

国の経済対策を活用して小・中学校の校舎耐震補強工事等を平成25年度補正予算に前倒し
(約12億円)

2. 消費税率の引上げに伴う対応

- (1) 使用料等への転嫁
- (2) 「臨時福祉給付金」及び「子育て世帯臨時特例給付金」

3. 重点的な取組

(1) 子育て環境の充実

- ア 私立認可保育所5園, こどもルーム1か所を整備
- イ 子どもの医療費等の助成を充実
 - (ア) 通院費用の助成を中学3年生まで拡大
 - (イ) B型肝炎予防接種費用の助成を開始
- ウ 放課後子ども教室を「学びの場」に重点化し, ステップアップ(補充学習)を拡大
- エ 学校図書館指導員・サポート教員を増員, 小学校に理科教育支援員を配置
- オ いじめ問題対策連絡協議会を設置。専門アドバイザーを配置

(2) 安全安心対策

- ア 豊四季台に「柏地域医療連携センター」を開所(平成26年4月)
- イ 柏市立柏病院の建替えに伴う基本設計【病院事業会計】

(3) 低炭素のまちづくりの推進

- ア 断熱窓に加え,新たに太陽光パネルやエネファーム等の設置費用を一部補助
- イ 道路照明全灯(4,200基)をLED化

(4) 公共施設・インフラの老朽化対策

- ア 公共施設の保全工事
- イ 道路橋梁の長寿命化
- ウ 公共施設整備基金の積立て

(5) その他

- ア 市の魅力を紹介する広報番組を制作
- イ 市政功労者の表彰ほか,市制施行60周年記念冠事業として各種イベントを開催

4. 持続可能な行財政運営の構築

- (1) 市営住宅に指定管理者制度を導入
- (2) 事業仕分けの評価結果,補助金や受益者負担の見直し等を予算に反映
- (3) 下水道事業会計を企業会計へ移行
- (4) 債務残高を縮減

4 一般会計の概要

1. 予算規模

* 柏市一般会計	1,143億50百万円	前年度対比	3.8%増
(借換債を除く実質ベース)	1,137億95百万円	前年度対比	4.0%増

<消費税率及び地方消費税率の引上げに伴う臨時福祉給付金(簡素な給付措置)等を除く>

* 柏市一般会計	1,131億 6百万円	前年度対比	2.7%増
(借換債を除く実質ベース)	1,125億50百万円	前年度対比	2.9%増

* 千葉県一般会計	1兆6,143億円	前年度肉付け補正後対比	1.9%増
* 国家予算(一般会計分)	95兆8,823億円	一般会計の伸び	3.5%増
* 地方財政計画(通常収支分)	83兆3,700億円	通常収支分の伸び	1.8%増

2. 一般会計当初予算規模の推移

(単位 百万円, %)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
金額	110,750	111,890	112,920	109,150	110,160	114,350
増減率	8.4	1.0	0.9	△ 3.3	0.9	3.8

3. 歳入

(単位 百万円, %)

区 分	26年度		25年度		増減額 ①－②	増減率
	金額①	構成比	金額①	構成比		
市 税	63,202	55.3	61,453	55.8	1,749	2.8
地 方 譲 与 税	750	0.7	750	0.7	0	0.0
交 付 金 ・ 交 付 税	8,655	7.4	7,915	7.1	740	9.3
使 用 料 及 び 手 数 料	2,016	1.8	1,969	1.8	47	2.4
国 ・ 県 支 出 金	22,949	20.1	21,322	19.4	1,627	7.6
繰 入 金	1,806	1.6	1,334	1.2	472	35.4
市 債	9,568	8.4	9,792	8.9	△ 224	△ 2.3
そ の 他	5,404	4.7	5,625	5.1	△ 221	△ 3.9
合 計	114,350	100.0	110,160	100.0	4,190	3.8

(1) 歳入の主な増減内訳

※数値は、平成25年度当初予算額との比較を百万円単位で示したものです。

市 税……………個人市民税 292 法人市民税 840 固定資産税 587 軽自動車税 15
(1,749) 市たばこ税 △67 事業所税 8 都市計画税 74

交付金・交付税……………配当割交付金 120
(740) 株式等譲渡所得割交付金 10 地方消費税交付金 700
自動車取得税交付金 △120 減収補てん特例交付金 20
普通交付税 △100 特別交付税 100

使用料及び手数料……………市民文化会館使用料 △18 駐輪場定期利用使用料 △6
(47) 授業料(高校) 38 一般廃棄物(ごみ)処理手数料(許可業者分) 15

国・県支出金……………介護給付費・訓練等給付費等負担金(国・県) 337
(1,627) 障害児通所支援事業費負担金(国・県) 73 児童手当負担金(国・県) 48
保育所運営費負担金(国) 124 生活保護費負担金(国) 106
臨時福祉給付金給付事業費補助金(国) 600
子育て世帯臨時特例給付金事業費補助金(国) 510
社会資本整備総合交付金(国) 389
上記のうち、
・道路新設・改良事業(補助) 144
・街路整備事業(補助) △196
・柏北部東地区土地区画整理事業 280
・こんぶくろ池公園整備事業 94
・市民文化会館施設整備事業 63
・高柳駅西側特定土地区画整理事業 78
・柏駅東口D街区第一地区市街地再開発事業 △54
子育て支援交付金(国) △99 学校施設環境改善交付金(国) △84
放射線量低減対策特別緊急事業費補助金(国) △652
千葉県安心こども基金事業費補助金(県) 339
緊急雇用創出事業補助金(県) △165
県議会議員選挙費委託金(県) 13

繰入金……………職員退職手当基金繰入金 525 柏市東日本大震災復興基金繰入金 △34
(472) 公共施設整備基金繰入金 △20

市 債……………街路整備事業債 △176 公園整備事業債 △144
(△224) 義務教育施設整備事業債 △70 市街地再開発事業債 △626
土地区画整理事業債 △112
合併特例債 2,345 臨時財政対策債 △700 借換債 △191

そ の 他……………保育料 190 資源品等売却代 72
(△221) 前年度繰越金 △1,000 生活保護費返還金 42
柏北部東地区土地区画整理事業推進費 420

(2) 市税の推移 (単位 百万円, %)

区 分	26年度	25年度	24年度
当 初 予 算	63,202	61,453	60,535
増 減 率	2.8	1.5	△ 1.3
決 算 額	-	62,833	62,078

(注)平成25年度の決算額は平成26年2月時点での見込額

※人口1人当たりの市税 (単位 人, 円, %)

区 分	26年度	25年度	24年度
人 口	406,686	404,838	405,099
1人当たり市税	155,407	151,797	149,433
増 減 率	2.4	1.6	△ 1.4

(注)人口は1月1日現在

(3) 都市計画税・事業所税の用途状況 (単位 百万円, %)

項 目	都市計画税		事業所税	
	充当額	構成比	充当額	構成比
街 路 整 備 事 業	598	12.1	26	2.1
公 園 整 備 事 業	1,592	32.1	60	4.9
下 水 道 事 業	1,743	35.1	75	6.1
河川その他の水路整備事業	-	-	184	15.0
学校その他の教育文化施設整備事業	-	-	455	37.1
児童福祉施設整備事業	-	-	130	10.6
防 災 事 業	-	-	286	23.4
市 街 地 開 発 事 業	950	19.1	4	0.3
そ の 他	80	1.6	6	0.5
計	4,963	100.0	1,226	100.0

(参考)市街地開発事業…都市計画総務費, 駐車場事業特別会計分
 その他…土地区画整理事業(土地区画整理費, 一般会計分), 南柏駅東口土地区画
 整理事業公債費, 北柏駅北口土地区画整理事業特別会計分

(4) 市債(地方債)の推移 (単位 百万円, %)

区 分	26年度当初	25年度		24年度	
		当初	2月補正後	当初	決算
一 般 会 計 計 上 額	9,568	9,792	10,739	8,522	8,131
一 般 会 計 依 存 度	8.4	8.9	9.3	7.8	6.6
年 度 未 残 高					
一 般 会 計	104,595	106,459		106,478	
特 別 会 計	2,213	50,793		52,991	
企 業 会 計	56,458	8,663		8,830	
残 高 合 計	163,266	165,915		168,299	

(参考)平成26年度臨時財政対策債49億円を計上(発行可能見込額約52億円)

(注)平成25・26年度の年度末残高は見込額

(注)平成26年度から, 下水道事業特別会計が企業会計に移行

(5) 基金の活用(繰入金の状況) (単位 百万円)

基 金 名	26年度当初	25年度	
		当 初	2月補正後
柏 市 財 政 調 整 基 金	1,000	1,000	411
柏 市 職 員 退 職 手 当 基 金	539	14	14
柏 市 都 市 整 備 基 金	200	200	200
柏市国民健康保険事業財政調整基金	100	100	100
柏市介護保険事業財政調整基金	596	365	365
柏市東日本大震災復興基金	9	43	49
柏 市 公 共 施 設 整 備 基 金	50	70	70
柏 市 寄 附 基 金	5	2	2
柏 市 民 公 益 活 動 促 進 基 金	3	5	5
計	2,502	1,799	1,216

4. 歳出

(1) 目的別内訳

(単位 百万円, %)

款	26年度		25年度		増減額 ①-②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
議 会 費	692	0.6	696	0.6	△ 4	△ 0.6
総 務 費	8,440	7.4	8,526	7.7	△ 86	△ 1.0
民 生 費	46,473	40.6	42,513	38.6	3,960	9.3
衛 生 費	11,556	10.1	11,548	10.5	8	0.1
労 働 費	82	0.1	91	0.1	△ 9	△ 9.9
農 林 水 産 業 費	617	0.5	641	0.6	△ 24	△ 3.7
商 工 費	1,996	1.7	1,996	1.8	0	0.0
土 木 費	13,668	12.0	12,881	11.7	787	6.1
消 防 費	5,900	5.2	5,326	4.8	574	10.8
教 育 費	11,760	10.3	11,349	10.3	411	3.6
災 害 復 旧 費	0	0.0	718	0.7	△ 718	皆減
公 債 費	12,765	11.2	13,487	12.2	△ 722	△ 5.4
諸 支 出 金	1	0.0	88	0.1	△ 87	△ 98.9
予 備 費	400	0.3	300	0.3	100	33.3
合 計	114,350	100.0	110,160	100.0	4,190	3.8

(2) 目的別の主な増減内訳

※数値は、平成25年度当初予算額との比較を百万円単位で示したものです。

総 務 費	……	庁舎等改修工事	△39	東日本大震災復興基金積立金	△37
(△ 86)		広報番組制作	30		
民 生 費	……	特別養護老人ホーム整備等補助金	△270		
(3,960)		介護保険事業特別会計繰出金	219		
		国民健康保険事業特別会計繰出金	200		
		臨時福祉給付金	600	子育て世帯臨時特例給付金	510
		介護給付費・訓練等給付費等	448		
		生活保護費	178	障害児通所支援事業費	97
		市民文化会館施設整備事業	1,210		
		待機児童解消対策	864		
		(私立保育所運営費等補助金	122)		
		(管内(外)公(私)立保育所運営費負担金	599)		
衛 生 費	……	動物愛護センター整備事業	△313		
(8)		第二清掃工場運転管理委託	305	がん検診事業	△78
		子ども医療扶助	82		
土 木 費	……	道路新設・改良事業	394	街路整備事業	△939
(787)		排水整備事業	33		
		柏北部東地区土地区画整理事業	700		
		柏駅東口D街区第一地区市街地再開発事業	△102		
		高柳駅西側特定土地区画整理事業	94		
		柏北部中央地区土地区画整理事業	91		
		北部地区用地購入費	△281		
		こんぶくろ池公園整備事業	568		
消 防 費	……	大室分署移転建設整備事業	148		
(574)		車両購入費	△47	退職手当(一般職分)	439
		消火栓施設工事負担金	35	消防団器具置場整備事業	21
教 育 費	……	就園奨励費補助金	193		
(411)		学力向上対策	74		
		(サポート教員配置事業	32	学校図書館活用推進事業	34)
		いじめ・不登校対策等	134		
		(きぼうの園建設工事	97	不登校児童生徒の支援	9)
		柏の葉小学校増築事業	120	柏中学校屋内運動場整備事業	187
災 害 復 旧 費	……	除染経費	△678		
(△ 718)					
公 債 費	……	長期借入金元金	△281	長期借入金利子	△243
(△ 722)		借換債元金	△191	繰上償還金元金	△7

(3) 経費別内訳

(単位 百万円, %)

区 分	26年度		25年度		増減額 ①-②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
義 務 的 経 費	62,655	54.8	61,935	56.1	720	1.2
人 件 費	23,172	20.3	23,279	21.1	△ 107	△ 0.5
扶 助 費	26,718	23.3	25,169	22.8	1,549	6.2
公 債 費	12,765	11.2	13,487	12.2	△ 722	△ 5.4
普 通 建 設 事 業 費	10,847	9.5	9,295	8.5	1,552	16.7
補 助	5,103	4.5	4,267	3.9	836	19.6
単 独	5,744	5.0	5,028	4.6	716	14.2
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	718	0.7	△ 718	皆減
物 件 費	19,924	17.4	19,126	17.4	798	4.2
繰 出 金	6,762	5.9	9,353	8.5	△ 2,591	△ 27.7
そ の 他	14,162	12.4	9,733	8.8	4,429	45.5
合 計	114,350	100.0	110,160	100.0	4,190	3.8

(4) 経費別の主な増減内訳

※数値は、平成25年度当初予算額との比較を百万円単位で示したものです。

人 件 費	……	給料 △169	期末勤勉手当 △99
(△ 107)		退職手当 428	地域手当 △62
		時間外手当 △83	共済組合負担金等 △158
扶 助 費	……	管内(外)私立保育所運営費負担金 601	
(1,549)		介護給付費・訓練等給付費等 448	
		就園奨励費補助金 193	生活保護費 178
		障害児通所支援事業費 97	子ども医療扶助 81
		児童手当 59	外出介護事業費 51
公 債 費	……	長期借入金元金 △281	長期借入金利子 △243
(△ 722)		借換債元金 △191	繰上償還金元金 △7
普通建設事業費			
補 助	……	道路新設・改良事業(補助) 317	
(836)		街路整備事業(補助) △588	
		柏北部東地区土地区画整理事業 700	
		こんぶくろ池公園整備事業 219	市民文化会館施設整備事業 190
		柏中学校屋内運動場整備事業 181	
		高柳駅西側特定土地区画整理事業 155	
		柏駅東口D街区第一地区市街地再開発事業 △122	
		柏の葉小学校増築事業 102	
単 独	……	道路新設・改良事業 77	街路整備事業 △349
(716)		市民文化会館施設整備事業 1,020	
		こんぶくろ池公園整備事業 349	
		動物愛護センター整備事業 △311	
		北部地区用地購入費 △281	
		特別養護老人ホーム整備等補助金 △270	
		柏北部中央地区土地区画整理事業 91	
		大室分署移転建設整備事業 96	
		きぼうの園建設工事 86	
災害復旧事業費	……	除染経費 △678	
(△ 718)			
物 件 費	……	第二清掃工場運転管理委託 305	
(798)		焼却灰等処理業務委託 86	個別予防接種委託 △84
繰 出 金	……	下水道事業特別会計繰出金 △3,000	
(△ 2,591)		介護保険事業特別会計繰出金 219	
		国民健康保険事業特別会計繰出金 200	
		公共用地取得事業特別会計繰出金 △88	
そ の 他	……	下水道事業会計補助金・出資金 3,000	
(4,429)		臨時福祉給付金 600	子育て世帯臨時特例給付金 510
		私立保育所運営費等補助金 122	療養給付費負担金 94

(5) 主な公共事業一覧 (単位 百万円, %)

区 分	26年度	25年度	増減額	増減率
道路整備事業(新市建設計画道路を除く)	709	551	158	28.7
新市建設計画道路事業	628	390	238	61.0
排水整備事業	240	184	56	30.4
街路整備事業	322	860	△ 538	△ 62.6
柏駅周辺整備事業	1,326	1,401	△ 75	△ 5.4
公園整備事業	1,191	643	548	85.2
柏北部中央地区土地区画整理事業	336	245	91	37.1
柏北部東地区土地区画整理事業	700	0	700	皆増
高柳駅西側特定土地区画整理事業	225	131	94	71.8
消防施設及び設備整備事業	492	390	102	26.2
義務教育施設整備事業	1,324	1,332	△ 8	△ 0.6
私立保育所整備事業	721	657	64	9.7
市民文化会館施設整備事業	1,214	13	1,201	9,238.5

5. 各種財政指標の推移(普通会計ベース)

(単位 %)

区 分	26年度 (当初予算)	25年度		24年度 (決算)	23年度 (決算)
		(当初予算)	(2月補正後)		
財政力指数	0.933	0.929	0.923	0.921	0.944
()内は単年度	(0.950)	(0.948)	(0.928)	(0.922)	(0.918)
経常収支比率	98.8	100.3	99.3	91.5	95.5
実質公債費比率	6.6	7.7	7.9	8.9	9.6
投資的経費比率	10.4	9.7	10.7	11.1	12.8

6. 基金の年度末残高(定額運用基金除く)

(単位 百万円)

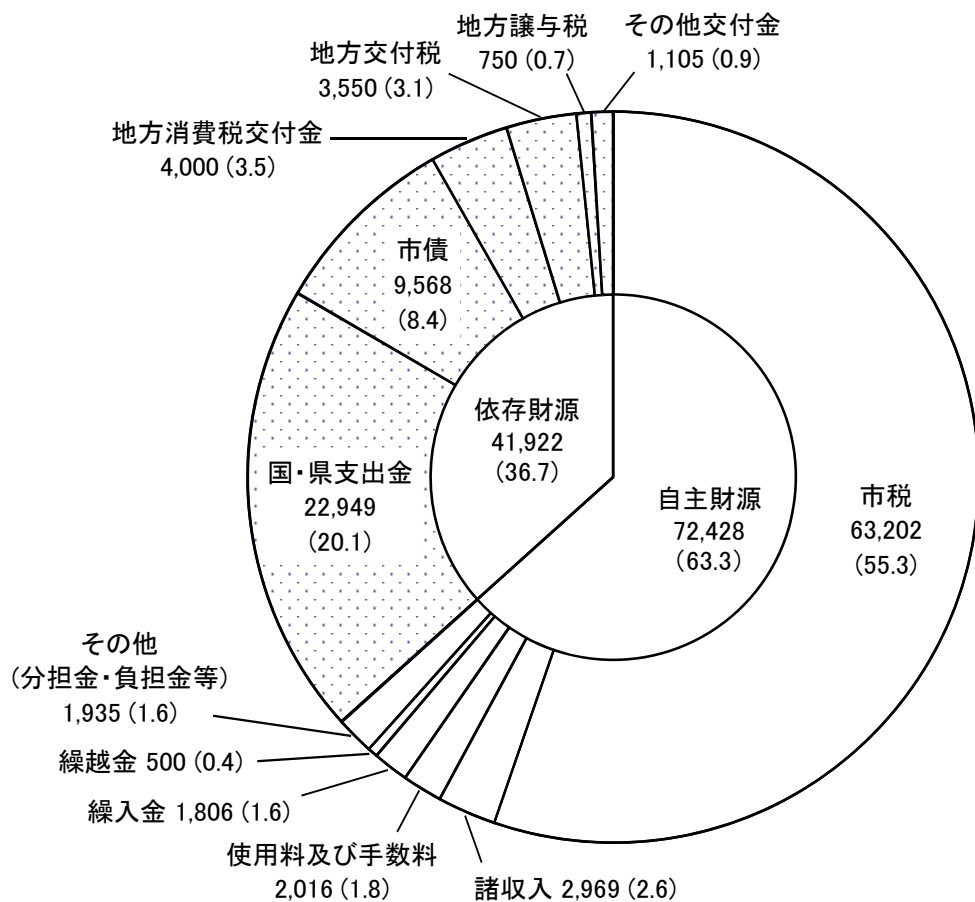
基金名	26年度末	25年度末	24年度末
柏市財政調整基金	9,998	10,987	7,896
柏市国民健康保険事業財政調整基金	110	209	308
柏市職員退職手当基金	2,271	2,806	2,725
柏市都市整備基金	977	1,175	1,174
柏市介護保険事業財政調整基金	849	1,443	1,827
柏市東日本大震災復興基金	0	9	58
柏市公共施設整備基金	3,785	3,732	2,700
柏市寄附基金	249	251	253
柏市民公益活動促進基金	1	0	0
計	18,240	20,612	16,941

(注)平成25・26年度の残高は見込額

一般会計 当初予算

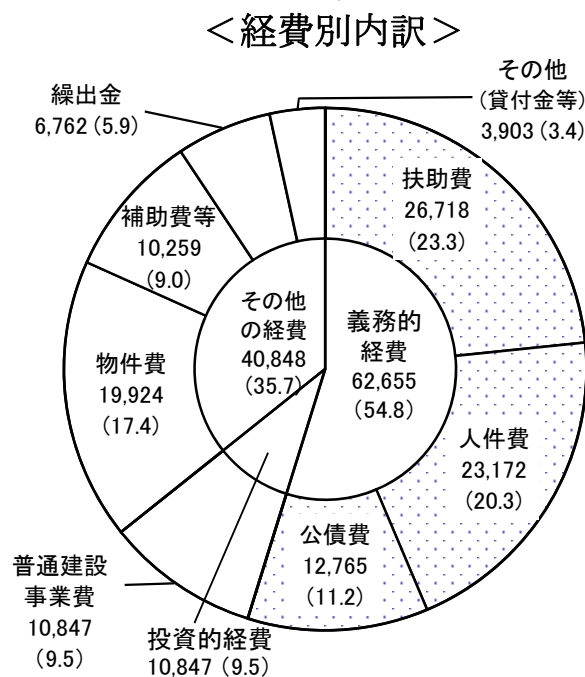
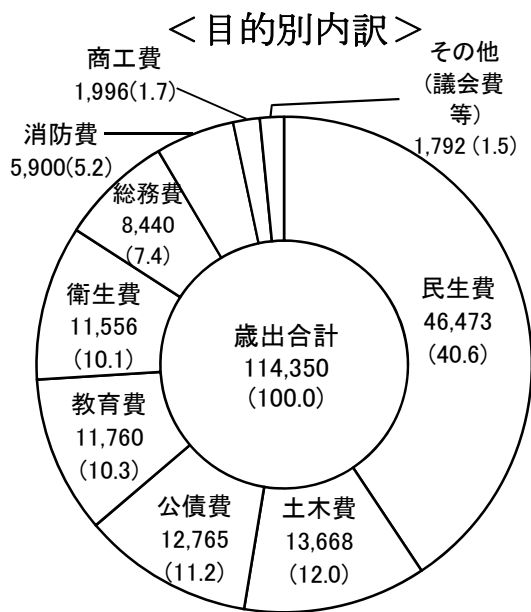
〔単位 百万円
括弧内は構成割合(%)〕

歳入合計：114,350百万円 (100.0%)

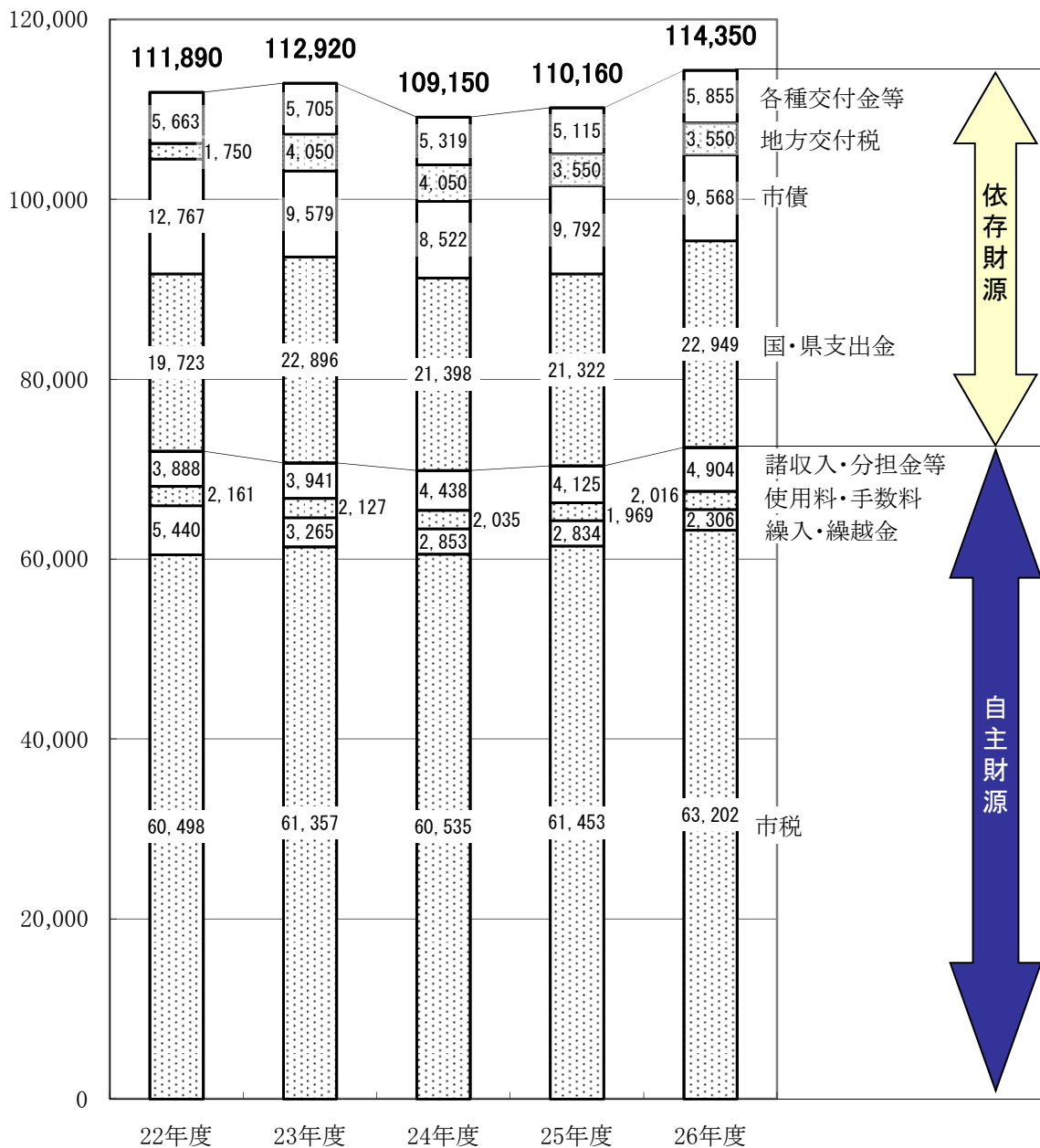


歳出合計：114,350百万円 (100.0%)

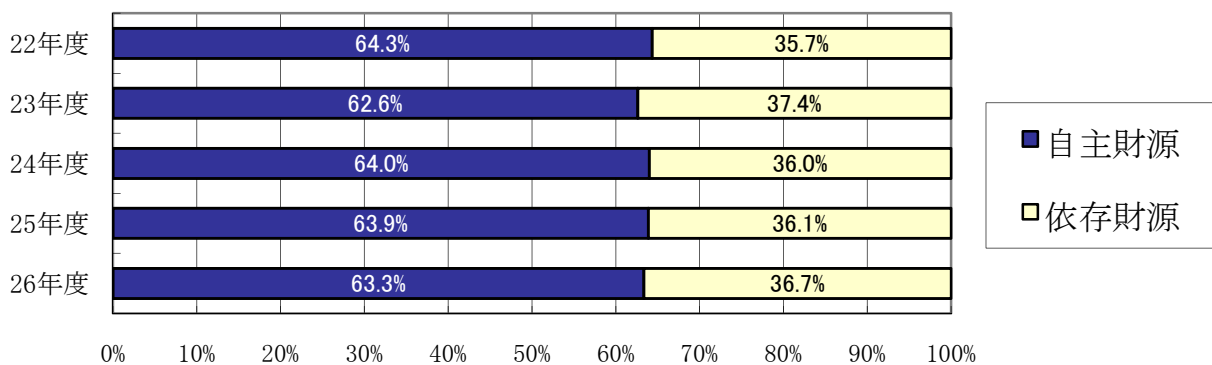
〔単位 百万円
括弧内は構成割合(%)〕

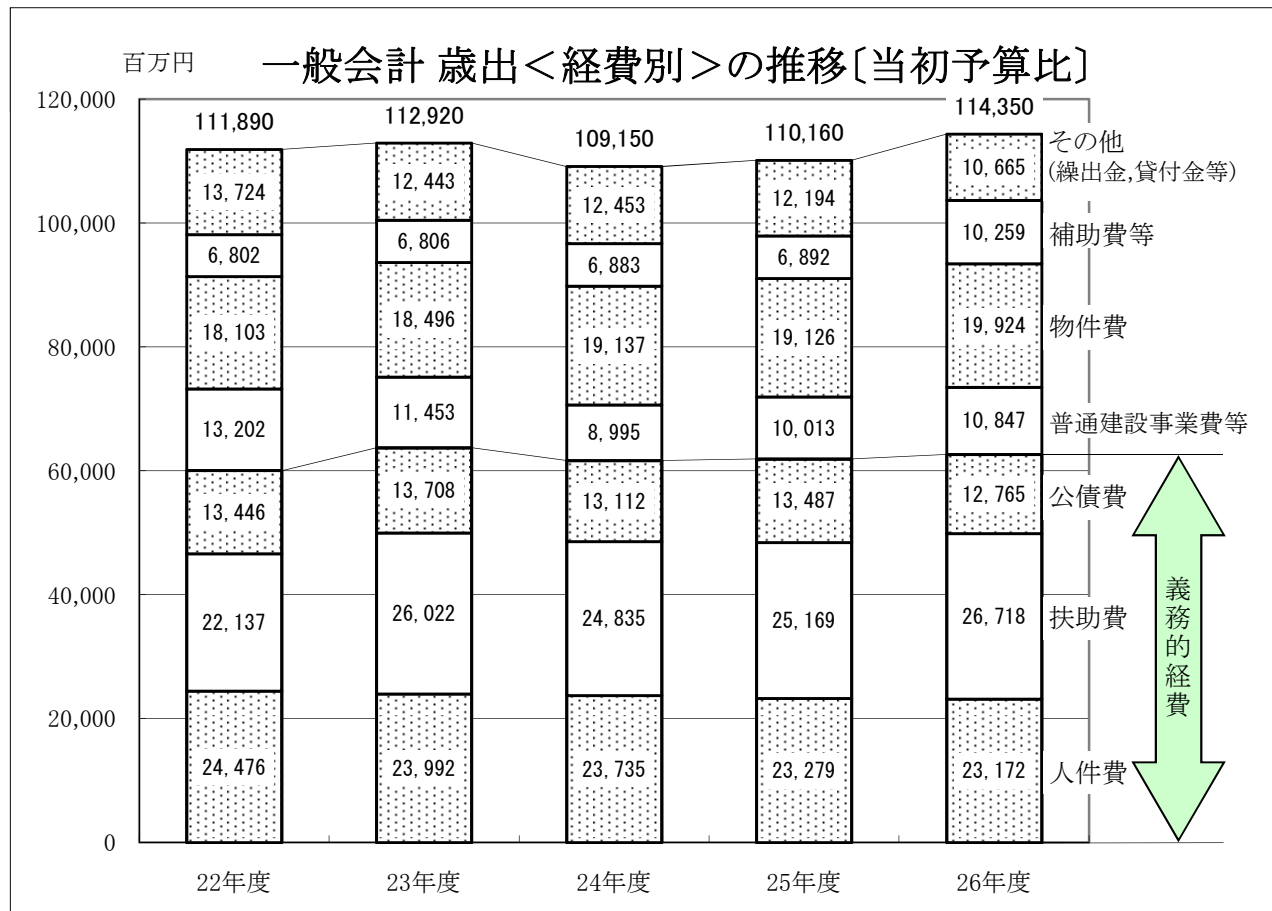
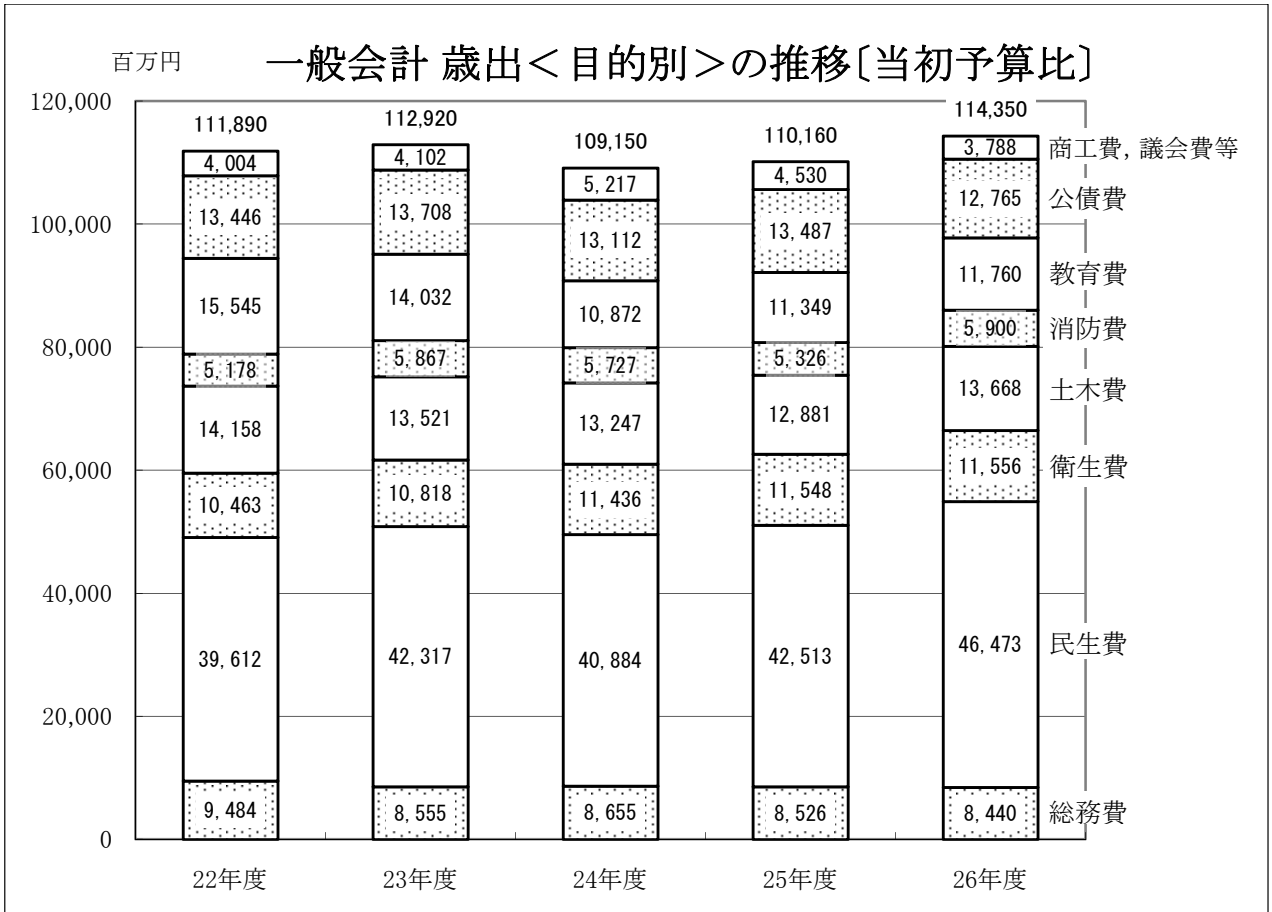


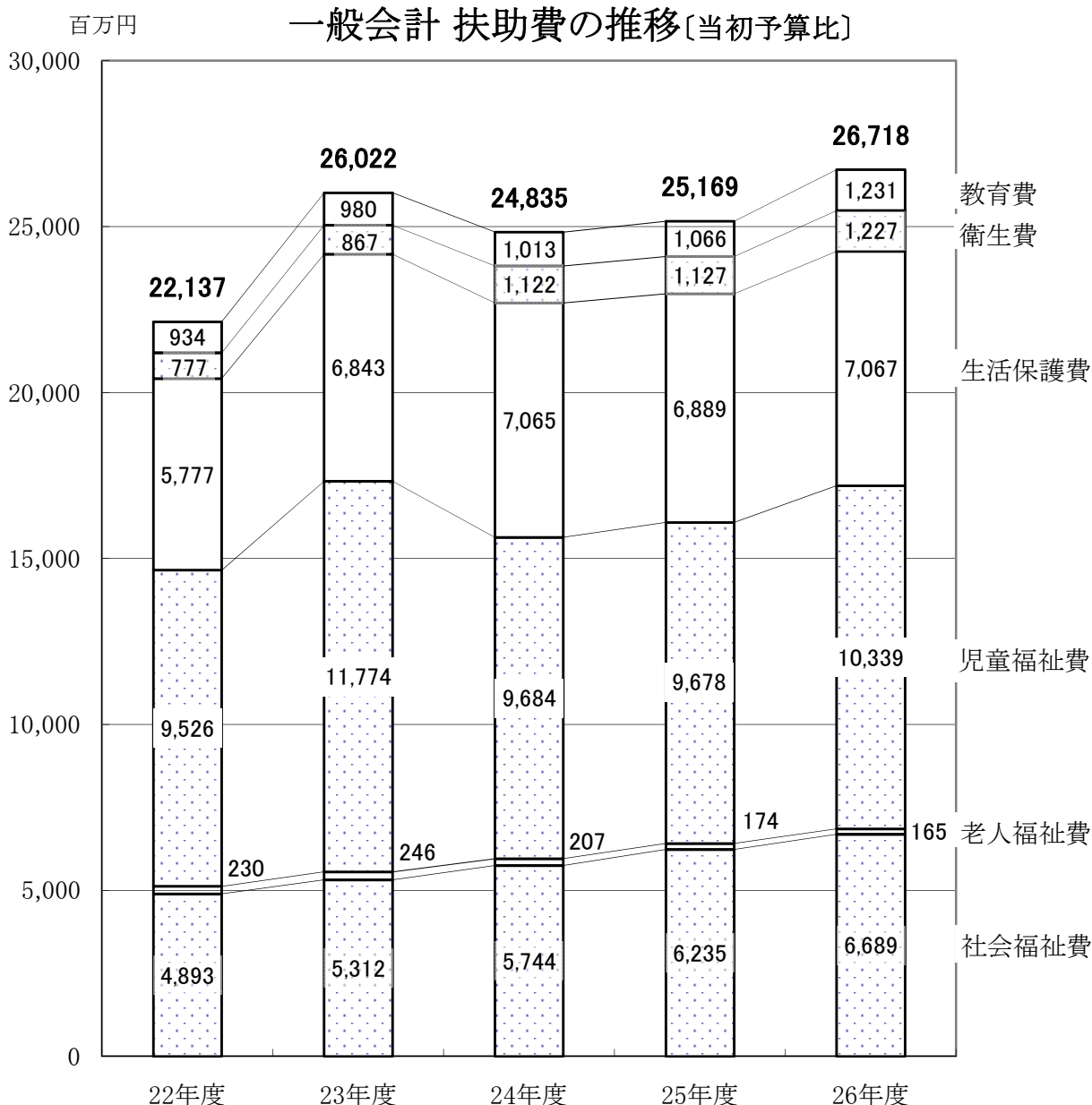
百万円 一般会計 歳入の推移〔当初予算比〕



一般会計 財源の推移〔当初予算比〕







○社会福祉費

介護給付費・訓練等給付費等，心身障害者福祉手当(市)，重度心身障害者(児)医療費，更生医療費，障害児通所支援事業費など

○老人福祉費

養護老人ホーム入所措置費，緊急通報装置業務委託，介護用品(紙おむつ)給付事業委託，配食サービス委託など

○児童福祉費

児童手当，管内私立保育所運営費負担金，児童扶養手当，ひとり親家庭等医療扶助費など

○生活保護費

生活保護(生活・住宅・教育・医療・生業・介護扶助)など

○衛生費

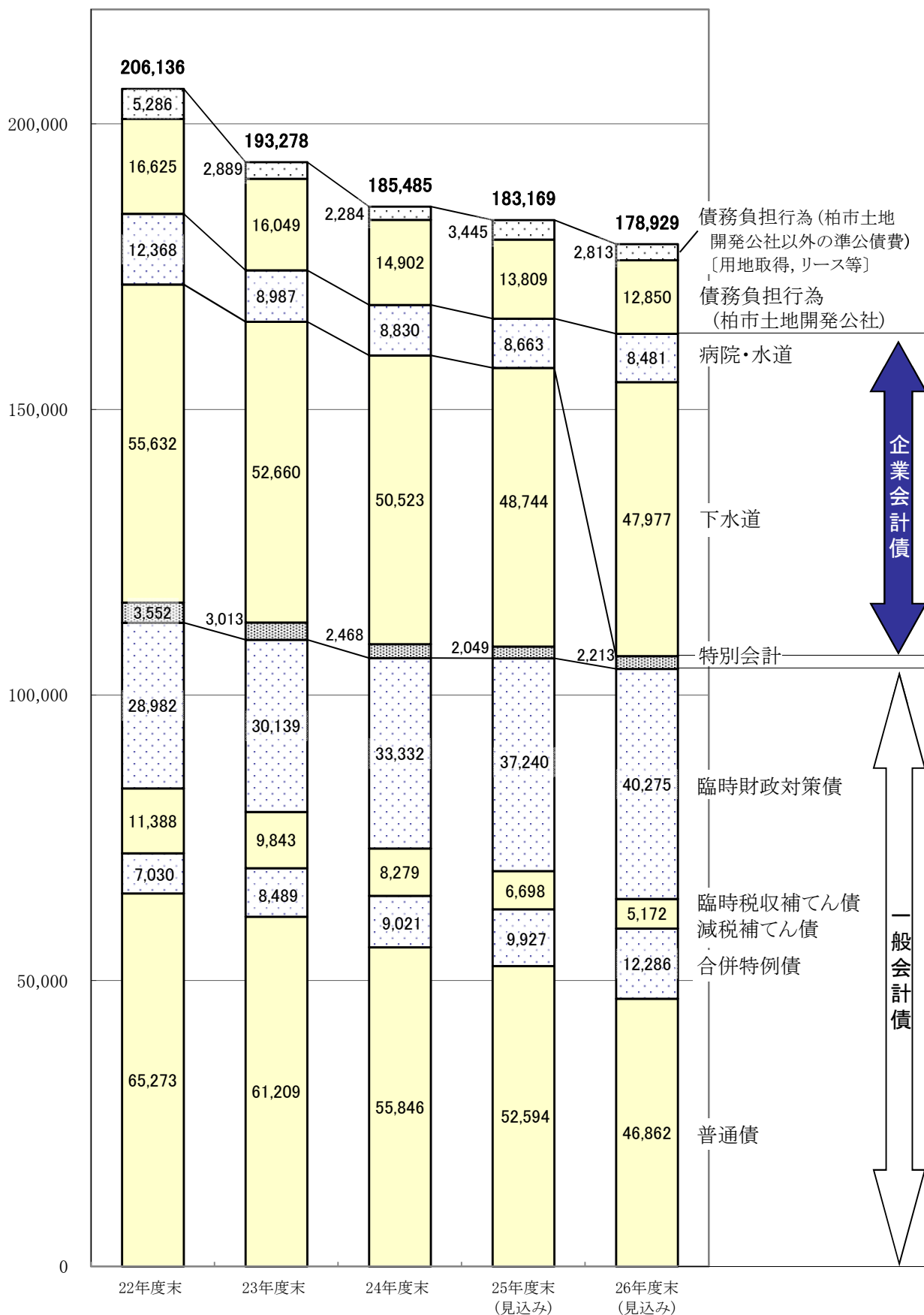
医療費公費負担(子ども・小児慢性特定疾患・特定不妊治療・結核・養育)など

○教育費

就園奨励費補助金，就園費補助金，完全給食費扶助費，学用品等援助費，修学旅行援助費など

百万円

債務残高の推移



※債務負担行為の金額は、財政健全化法に基づき算出した数値

※普通債には、災害復旧債を含む

※平成26年度から下水道事業特別会計が企業会計に移行

5 特別会計の概要

(1) 国民健康保険事業

医療費の伸びに対応した予算を計上
療養給付費等交付金は、該当者数の減少に応じて減額

予算総額 412億200万円
(平成25年度 405億1,400万円 前年度比1.7%増)

(歳入) (単位 千円, %)

区 分	26年度	25年度	増減額	伸率
	金額	金額		
国民健康保険料	10,520,383	10,624,872	△ 104,489	△ 1.0
国・県支出金	10,248,344	9,522,566	725,778	7.6
療養給付費等交付金	2,087,026	2,172,412	△ 85,386	△ 3.9
前期高齢者交付金	10,411,704	10,485,753	△ 74,049	△ 0.7
共同事業交付金	4,199,575	4,130,189	69,386	1.7
繰入金	2,600,000	2,400,000	200,000	8.3
その他	1,134,968	1,178,208	△ 43,240	△ 3.7
合計	41,202,000	40,514,000	688,000	1.7

(歳出) (単位 千円, %)

区 分	26年度	25年度	増減額	伸率
	金額	金額		
総務費	627,722	628,466	△ 744	△ 0.1
保険給付費	27,179,230	26,546,283	632,947	2.4
後期高齢者支援金等	5,903,165	5,948,352	△ 45,187	△ 0.8
老人保健拠出金	310	310	0	0.0
介護納付金	2,100,383	2,354,070	△ 253,687	△ 10.8
共同事業拠出金	4,199,575	4,130,189	69,386	1.7
保健事業費	401,559	422,465	△ 20,906	△ 4.9
その他	790,056	483,865	306,191	63.3
合計	41,202,000	40,514,000	688,000	1.7

(2) 公設総合地方卸売市場事業

市場の運営経費、施設整備などの経費を計上
 施設整備の主な内容は、青果棟耐震改修工事、花き棟改修工事及び水産棟解体設計業務委託など

予算総額 9億1,800万円
 (平成25年度 5億9,700万円 前年度比53.8%増)

(歳入) (単位 千円, %)

区 分	26年度	25年度	増減額	伸率
	金額	金額		
事業収入	327,437	322,311	5,126	1.6
国庫支出金	54,666	0	54,666	皆増
繰入金	51,000	0	51,000	皆増
繰越金	105,634	141,000	△35,366	△25.1
諸収入	153,763	133,689	20,074	15.0
市債	225,500	0	225,500	皆増
合計	918,000	597,000	321,000	53.8

(歳出) (単位 千円, %)

区 分	26年度	25年度	増減額	伸率
	金額	金額		
事務費	466,403	419,779	46,624	11.1
市場施設整備事業費	369,229	94,853	274,376	289.3
公債費	52,368	52,368	0	0.0
予備費	30,000	30,000	0	0.0
合計	918,000	597,000	321,000	53.8

(3) 駐車場事業

市営駐車場の指定管理料、用地借上料、修繕料、公債費などを計上

予算総額 3億8,700万円
 (平成25年度 3億6,800万円 前年度比5.2%増)

(歳入) (単位 千円, %)

区 分	26年度	25年度	増減額	伸率
	金額	金額		
事業収入	182,216	174,913	7,303	4.2
負担金	784	587	197	33.6
繰入金	179,000	189,000	△10,000	△5.3
繰越金	25,000	3,500	21,500	614.3
合計	387,000	368,000	19,000	5.2

(歳出) (単位 千円, %)

区 分	26年度	25年度	増減額	伸率
	金額	金額		
管理運営費	127,769	114,970	12,799	11.1
公債費	254,231	248,030	6,201	2.5
予備費	5,000	5,000	0	0.0
合計	387,000	368,000	19,000	5.2

(4) 介護老人保健施設事業

介護老人保健施設の元利償還金，事業費を計上

予算総額 8,900万円

(平成25年度 1億700万円 前年度比△16.8%)

(歳入)

(単位 千円, %)

区 分	26年度	25年度	増減額	伸率
	金額	金額		
分担金及び負担金	20,151	21,367	△1,216	△5.7
使用料及び手数料	197	197	0	0.0
繰入金	65,000	85,000	△20,000	△23.5
繰越金	3,650	431	3,219	746.9
諸収入	2	5	△3	△60.0
合 計	89,000	107,000	△18,000	△16.8

(歳出)

(単位 千円, %)

区 分	26年度	25年度	増減額	伸率
	金額	金額		
介護老人保健施設事業費	7,856	26,174	△18,318	△70.0
公債費	79,689	79,689	0	0.0
予備費	1,455	1,137	318	28.0
合 計	89,000	107,000	△18,000	△16.8

(5) 介護保険事業

保険給付費，地域支援事業などの所要経費を計上

予算総額 207億7,000万円

(平成25年度 189億9,100万円 前年度比9.4%増)

(歳入)

(単位 千円, %)

区 分	26年度	25年度	増減額	伸率
	金額	金額		
介護保険料	4,643,265	4,421,193	222,072	5.0
国・県支出金	6,672,856	6,082,498	590,358	9.7
支払基金交付金	5,783,018	5,267,488	515,530	9.8
繰入金	3,668,758	3,218,698	450,060	14.0
その他	2,103	1,123	980	87.3
合 計	20,770,000	18,991,000	1,779,000	9.4

(歳出)

(単位 千円, %)

区 分	26年度	25年度	増減額	伸率
	金額	金額		
総務費	511,362	515,131	△3,769	△0.7
保険給付費	19,862,623	18,087,039	1,775,584	9.8
地域支援事業費	379,119	372,884	6,235	1.7
基金積立金	1,793	942	851	90.3
その他	15,103	15,004	99	0.7
合 計	20,770,000	18,991,000	1,779,000	9.4

(6) 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業

見直しを行った事業計画に基づき、工事再開へ向けた仮換地案の決定、工事設計及び移転補償を実施

予算総額 5億4,200万円
(平成25年度 1億1,500万円 前年度比371.3%増)

(歳入) (単位 千円, %)

区 分	26年度	25年度	増減額	伸率
	金額	金額		
使用料及び手数料	9	9	0	0.0
国庫支出金	154,500	0	154,500	皆増
繰入金	95,000	90,000	5,000	5.6
繰越金	7,391	24,991	△17,600	△70.4
諸収入	10,000	0	10,000	皆増
市債	275,100	0	275,100	皆増
合計	542,000	115,000	427,000	371.3

(歳出) (単位 千円, %)

区 分	26年度	25年度	増減額	伸率
	金額	金額		
土地区画整理事業費	540,000	113,000	427,000	377.9
予備費	2,000	2,000	0	0.0
合計	542,000	115,000	427,000	371.3

(7) 学校給食センター事業

沼南地域の小中学校11校の給食事業費を計上

予算総額 4億3,500万円
(平成25年度 4億6,500万円 前年度比△6.5%)

(歳入) (単位 千円, %)

区 分	26年度	25年度	増減額	伸率
	金額	金額		
事業収入	243,928	240,772	3,156	1.3
国庫支出金	0	34,000	△34,000	皆減
繰入金	182,000	183,000	△1,000	△0.5
繰越金	8,955	7,131	1,824	25.6
諸収入	117	97	20	20.6
合計	435,000	465,000	△30,000	△6.5

(歳出) (単位 千円, %)

区 分	26年度	25年度	増減額	伸率
	金額	金額		
総務費	60,111	62,937	△2,826	△4.5
事業費	369,038	395,712	△26,674	△6.7
公債費	851	851	0	0.0
予備費	5,000	5,500	△500	△9.1
合計	435,000	465,000	△30,000	△6.5

(8) 母子寡婦福祉資金貸付事業

母子家庭又は寡婦の経済的自立と生活意欲の助長及びその児童（子ども）の福祉の向上を図るため、各種資金を無利子又は有利子（年1.5%）で貸付け

予算総額 3,900万円

（平成25年度 2,700万円 前年度比44.4%増）

（歳入）

（単位 千円，%）

区 分	26年度	25年度	増減額	伸率
	金額	金額		
繰入金	10,000	3,000	7,000	233.3
繰越金	5,000	10,530	△5,530	△52.5
諸収入	14,000	13,470	530	3.9
市債	10,000	0	10,000	皆増
合計	39,000	27,000	12,000	44.4

（歳出）

（単位 千円，%）

区 分	26年度	25年度	増減額	伸率
	金額	金額		
事務費	5,250	3,000	2,250	75.0
貸付金	33,000	23,250	9,750	41.9
予備費	750	750	0	0.0
合計	39,000	27,000	12,000	44.4

(9) 後期高齢者医療事業

千葉県後期高齢者医療広域連合に対する納付金などの経費を計上

予算総額 38億2,100万円

（平成25年度 36億8,800万円 前年度比3.6%増）

（歳入）

（単位 千円，%）

区 分	26年度	25年度	増減額	伸率
	金額	金額		
後期高齢者医療保険料	3,165,888	3,071,780	94,108	3.1
寄附金	20	20	0	0.0
繰入金	602,850	556,865	45,985	8.3
繰越金	41,046	48,139	△7,093	△14.7
その他	11,196	11,196	0	0.0
合計	3,821,000	3,688,000	133,000	3.6

（歳出）

（単位 千円，%）

区 分	26年度	25年度	増減額	伸率
	金額	金額		
総務費	168,489	176,037	△7,548	△4.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	3,633,325	3,492,777	140,548	4.0
その他	19,186	19,186	0	0.0
合計	3,821,000	3,688,000	133,000	3.6

6 企業会計の概要

1. 病院事業会計

(1) 編成の基本方針

公益財団法人柏市医療公社を指定管理者とした指定管理者制度のもと、医療の向上と経営の効率化、市民の健康保持と増進をはかり、適正な医療を提供
本年度は、市立病院整備基本方針に基づき、市立病院建替えのための基本設計業務を行う

(2) 業務予定量

項 目	26 年 度	25 年 度	増 減
稼働一般病床数(床)	200	200	0
年間入院患者数(人)	54,750	58,400	△ 3,650
年間外来患者数(人)	151,481	159,936	△ 8,455
1日当たり入院患者数(人)	150	160	△ 10
1日当たり外来患者数(人)	517	544	△ 27

(3) 当初予算規模の推移

(単位 百万円, %)

年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度
予 算 額	1,349	646	645	709	795
伸 率	△ 75.3	△ 52.1	△ 0.1	9.8	12.2

(4) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円, %)

区 分	26 年 度		25 年 度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
病院事業収益	712,031	100.0	433,696	100.0	278,335	64.2
1 医業外収益	412,031	57.9	433,696	100.0	△ 21,665	△ 5.0
2 特別利益	300,000	42.1	0	0.0	300,000	皆増

※特別利益は、会計制度の改正に伴い、引当金の計上基準が見直されたことから、修繕引当金の戻入により、300,000千円を計上

支 出

(単位 千円, %)

区 分	26 年 度		25 年 度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
病院事業費用	435,900	100.0	433,696	100.0	2,204	0.5
1 医業費用	354,871	81.4	360,626	83.1	△ 5,755	△ 1.6
2 医業外費用	65,767	15.1	71,070	16.4	△ 5,303	△ 7.5
3 特別損失	13,262	3.0	0	0.0	13,262	皆増
4 予備費	2,000	0.5	2,000	0.5	0	0.0
収支差引	276,131	—	0	—	276,131	皆増
収支差引(税抜)	271,351	—	0	—	271,351	皆増

※特別損失は、会計制度の改正に伴い、過年度で認識すべき費用として、退職給与引当金繰入額、13,262千円を計上

(5) 資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円, %)

区 分	26 年 度		25 年 度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的収入	90,806	100.0	87,337	100.0	3,469	4.0
1 出資金	90,806	100.0	87,337	100.0	3,469	4.0

支 出

(単位 千円, %)

区 分	26 年 度		25 年 度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的支出	359,000	100.0	275,000	100.0	84,000	30.5
1 建設改良費	218,025	60.7	139,400	50.7	78,625	56.4
2 企業債償還金	136,210	38.0	131,007	47.6	5,203	4.0
3 予備費	4,765	1.3	4,593	1.7	172	3.7
収支差引	△ 268,194	—	△ 187,663	—	△ 80,531	42.9

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、
過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補てん

2. 水道事業会計

(1) 編成の基本方針

柏市地域水道ビジョンに掲げた「生命（いのち）の水を未来につなぐ柏の水道」を基本理念として、安心、安定、健全経営、環境、市民から親しまれる水道の5つの基本目標実現のために、配水管布設事業（新設管、北部地域、柏駅東地域幹線、藤心第2町会）、配水管改良事業（老朽管改良、第四水源地幹線）、水源地設備更新事業（塩素注入設備更新、着水井耐震補強、場内配管耐震補強、井戸更新）を主要施策として予算を編成

(2) 業務予定量

項目	26年度	25年度	増減	伸率
給水戸数	168,000戸	164,000戸	4,000戸	2.4%
年間給水量	40,110,000m ³	40,010,000m ³	100,000m ³	0.2%
一日平均給水量	109,890m ³	109,616m ³	274m ³	0.2%

(3) 当初予算規模の推移

(単位 百万円, %)

年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	10,439	10,670	11,030	10,870	11,360	12,217	11,166	11,737	12,445
伸率	0.9	2.2	3.4	△ 1.5	4.5	7.5	△ 8.6	5.1	6.0

(4) 収益的収入及び支出

収入

(単位 千円, %)

区分	26年度		25年度		増減額	伸率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業収益	9,560,412	100.0	7,585,535	100.0	1,974,877	26.0
1 営業収益	7,891,783	82.5	7,579,369	99.9	312,414	4.1
2 営業外収益	669,244	7.0	6,156	0.1	663,088	10,771.4
3 特別利益	999,385	10.5	10	0.0	999,375	9,993,750.0

※営業外収益は、会計制度の改正に伴い、資本剰余金から振替えられた長期前受金の固定資産減価償却費見合い額の戻入により、662,484千円を計上

※特別利益は、会計制度の改正に伴い、引当金の計上基準が見直されたことから、修繕引当金の戻入により、999,375千円を計上

支出

(単位 千円, %)

区分	26年度		25年度		増減額	伸率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業費用	7,408,000	100.0	6,662,000	100.0	746,000	11.2
1 営業費用	6,564,643	88.6	6,387,105	95.9	177,538	2.8
2 営業外費用	217,846	2.9	220,096	3.3	△ 2,250	△ 1.0
3 特別損失	589,670	8.0	19,200	0.3	570,470	2,971.2
4 予備費	35,841	0.5	35,599	0.5	242	0.7
収支差引	2,152,412	-	923,535	-	1,228,877	133.1
収支差引(税抜)	1,887,576	-	764,437	-	1,123,139	146.9

※営業費用は、会計制度の改正に伴い、貸倒引当金繰入額、60,000千円及び賞与引当金繰入額43,139千円を計上

※特別損失は、会計制度の改正に伴い、過年度で認識すべき費用として、退職給与引当金繰入額、543,203千円及び過年度分賞与支給額、30,067千円を計上

(5) 資本的収入及び支出

収入

(単位 千円, %)

区 分	26 年 度		25 年 度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的収入	1,440,641	100.1	1,500,547	100.0	△ 59,906	△ 4.0
1 企業債	400,000	27.8	400,000	26.7	0	0.0
2 工事寄附負担金	440,456	30.6	445,105	29.7	△ 4,649	△ 1.0
3 給水申込納付金	560,040	38.9	627,730	41.8	△ 67,690	△ 10.8
4 他会計負担金	38,783	2.7	25,830	1.7	12,953	50.1
5 補助金	1,352	0.1	1,872	0.1	△ 520	△ 27.8
6 その他の資本的収入	10	0.0	10	0.0	0	0.0

支出

(単位 千円, %)

区 分	26 年 度		25 年 度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的支出	5,037,000	100.0	5,075,000	100.0	△ 38,000	△ 0.7
1 建設改良費	4,560,852	90.5	4,567,392	90.0	△ 6,540	△ 0.1
2 企業債償還金	445,340	8.8	436,439	8.6	8,901	2.0
3 開発費	0	0.0	40,540	0.8	△ 40,540	皆減
4 その他の資本的支出	10	0.0	0	0.0	10	皆増
5 予備費	30,798	0.6	30,629	0.6	169	0.6
収支差引	△ 3,596,359	-	△ 3,574,453	-	△ 21,906	0.6

※収支差引の不足額は3,596,359千円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補てん

(6) 主な建設改良事業

- ア 配水管布設事業 986,414千円
 - (ア) 新設管布設事業 (559,890千円)
 - a 幹線整備
 - 柏駅東地域 約360m (平成22～26年度継続費)
 - b 枝管 約2,523m
 - c 藤心第2町会 約890m (平成24～26年度継続費)
 - (イ) 北部地域整備事業 (426,524千円)
 - a 千葉県(北部中央地区) 約3,350m
 - b 都市再生機構(北部東地区) 約5,820m
 - イ 配水管改良事業 2,427,276千円
 - (ア) 既設管改良
 - a 老朽管等敷設替 約23,103m
 - b 第四水源地幹線整備 約240m (平成26～28年度継続費)
 - ウ 水源地設備更新事業 483,667千円
 - (ア) 第三水源地8号井戸建屋建替工事
 - (イ) 第四水源地次亜塩素素注入設備更新工事
 - (ウ) 第四水源地直流電源盤更新工事
 - (エ) 第四水源地1号井戸更新工事
 - (オ) 第五水源地配水流量計他更新工事
 - (カ) 第六水源地4号ポンプ更新工事
 - (キ) 管末測定局更新工事
 - エ 耐震補強事業 625,021千円
 - (ア) 第三・四水源地着水井耐震補強工事
 - (イ) 第五水源地受変電室耐震補強工事
 - (ウ) 第五水源地場内配管耐震補強工事
 - (エ) 第六水源地管理棟及びポンプ室耐震補強工事
 - オ 災害対策事業 26,196千円
 - (ア) 応急給水設備工事
 - (イ) 第五水源地舗装補修工事

3. 下水道事業会計

(1) 編成の基本方針

浸水被害に対応するため雨水管の整備や、汚水管の老朽化対策を推進するとともに、企業会計移行により収益と費用を明確化し、効率的な運営を目指す

(2) 業務予定量 (単位 人, m³)

項目	26年度	25年度	増減
水洗化人口	337,700	—	—
年間有収水量	40,524,000	—	—
一日平均有収水量	111,024	—	—

(3) 当初予算規模の推移 (単位 百万円)

年度	26年度	25年度	増減
予算額	16,324	—	—
伸率	—	—	—

(4) 収益的収入及び支出

収入 (単位 千円, %)

区分	26年度		25年度		増減額	伸率
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業収益	9,861,338	100.0	—	—	—	—
1 営業収益	5,985,330	60.7	—	—	—	—
2 営業外収益	3,876,008	39.3	—	—	—	—

支出

(単位 千円, %)

区分	26年度		25年度		増減額	伸率
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業費用	9,187,000	100.0	—	—	—	—
1 営業費用	7,716,828	84.0	—	—	—	—
2 営業外費用	1,324,274	14.4	—	—	—	—
3 特別損失	95,748	1.0	—	—	—	—
4 予備費	50,150	0.6	—	—	—	—
収支差引	674,338	—	—	—	—	—
収支差引(税抜)	493,625	—	—	—	—	—

※営業費用は、会計制度の改正に伴い、貸倒引当金繰入額、13,978千円及び賞与引当金繰入額20,489千円を計上

※特別損失は、会計制度の改正に伴い、過年度で認識すべき費用として、貸倒引当金繰入額75,259千円及び過年度賞与引当金20,489千円を計上

(5) 資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円, %)

区 分	26 年 度		25 年 度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的収入	5,048,471	100.0	—	—	—	—
1 企業債	3,000,700	59.4	—	—	—	—
2 他会計出資金	953,500	18.9	—	—	—	—
4 他会計補助金	814	0.0	—	—	—	—
6 国庫補助金	784,700	15.5	—	—	—	—
7 負担金	306,167	6.1	—	—	—	—
9 長期貸付金償還金	2,290	0.1	—	—	—	—
10 その他資本的収入	300	0.0	—	—	—	—

支 出

(単位 千円, %)

区 分	26 年 度		25 年 度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的支出	7,137,000	100.0	—	—	—	—
1 建設改良費	3,144,516	44.1	—	—	—	—
2 固定資産購入費	170,778	2.4	—	—	—	—
3 企業債償還金	3,768,299	52.8	—	—	—	—
6 長期貸付金	3,580	0.0	—	—	—	—
7 予備費	49,827	0.7	—	—	—	—
収支差引	△ 2,088,529	—	—	—	—	—

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び当年度分損益勘定留保資金で補てん

7 重点事業

I 子育て環境の充実

子育て支援

1 私立保育園・幼稚園・認定こども園関係

拡・私立幼稚園就園奨励費補助	804,226千円	(P30)	保育運営課
・私立幼稚園就園費補助	152,760千円	(P30)	保育運営課
拡・私立幼稚園運営費補助	43,853千円	(P30)	保育運営課
拡・管内私立保育所運営費負担	2,344,165千円	(P41)	保育運営課
拡・私立保育所整備費補助	720,925千円	(P41)	保育整備課
新・認定こども園整備費補助	60,000千円	(P41)	保育整備課
新・私立幼稚園長時間預かり保育等運営支援事業	18,576千円	(P41)	保育運営課
拡・一時的保育事業	29,702千円	(P41)	保育運営課
新・保育士確保支援事業	3,600千円	(P41)	保育運営課

2 その他

・家庭教育支援事業	2,412千円	(P30)	生涯学習課
拡・幼児教育共同研究	1,272千円	(P30)	教育研究所
・障害児相談支援事業	4,847千円	(P40)	こども発達センター
・保育所等訪問支援事業	2,262千円	(P40)	キッズルーム
・家庭児童相談	15,562千円	(P40)	こども福祉課
拡・母子自立支援相談	8,097千円	(P40)	こども福祉課
拡・こどもルーム整備	18,251千円	(P40)	学童保育課
拡・子ども医療扶助	1,101,641千円	(P41)	こども福祉課

学習環境

1 学力向上

拡・学びづくりフロンティアプロジェクト	5,539千円	(P30)	指導課
拡・サポート教員配置	137,972千円	(P30)	学校教育課
拡・学校図書館活用推進事業	56,375千円	(P30)	指導課
拡・理科教育支援員配置	39,426千円	(P30)	指導課
拡・放課後子ども教室推進事業	10,489千円	(P32)	生涯学習課

2 いじめ・不登校対策

拡・生徒指導推進事業	21,411千円	(P30)	指導課
拡・不登校児童生徒の支援	36,994千円	(P31)	教育研究所
・教育相談	18,643千円	(P31)	教育研究所
新・教師力・学校力向上	4,826千円	(P31)	教育研究所
新・きぼうの園（適応指導教室）建替え	96,776千円	(P31)	教育研究所
新・いじめeメール相談	2,624千円	(P32)	少年補導センター

※ 事業金額の後ろにページの表示がないものは、「8 主要な事務事業」には未掲載

II 安全安心対策

1 医療・福祉

・救急医療対策	188,714千円 (P38)	福祉政策課
新・高齢者福祉団体活動支援補助	500千円 (P39)	高齢者支援課
拡・地域包括ケアシステム推進事業	39,412千円 (P39)	福祉政策課
拡・障害者相談支援	27,500千円 (P39)	障害者相談支援室
新・生活困窮者等総合相談事業	55,843千円 (P40)	生活支援課
拡・予防接種事業	856,366千円 (P40)	地域健康づくり課
新・(病院会計) 柏市立柏病院基本設計委託	63,180千円 (P39)	医療公社管理課

2 消防・防災関連

・流域貯留浸透事業	80,000千円 (P36)	下水道整備課
新・デジタル簡易無線局(高性能トランシーバー)補助	3,000千円 (P43)	防災安全課
新・帰宅困難者支援マップ	1,111千円 (P43)	防災安全課
・防災公園街区整備	6,694千円 (P43)	公園緑政課
拡・大室分署移転建設整備	373,203千円 (P44)	消防・総務課
新・女性消防団員の配置	1,761千円 (P44)	消防・総務課
・(下水道会計) 大堀川右岸第8号-1雨水幹線整備	753,000千円 (P36)	下水道整備課
・(下水道会計) 大津川左岸第4号雨水幹線整備	253,000千円 (P36)	下水道整備課
新・(下水道会計) 大津川左岸第3号雨水枝線整備	233,610千円 (P36)	下水道整備課

3 耐震関連

新・市立柏高校校舎耐震補強	60,000千円 (P31)	市立柏高校
・小中学校施設整備(小中学校耐震補強事業)	121,948千円 (P32)	学校施設課
・小中学校施設整備(小中学校屋体非構造部材耐震化事業)	2,500千円 (P32)	学校施設課
・柏中学校屋内運動場整備事業	444,290千円 (P32)	学校施設課
・市民文化会館の改修	1,214,400千円 (P33)	市民文化会館
新・防災対策事業(耐震性井戸付貯水装置の整備・改修)	101,500千円 (P43)	防災安全課
新・(市場会計) 公設市場施設の改修事業	266,500千円 (P35)	公設市場

(参考)

平成25年度2月補正(前倒し分)

・小中学校耐震補強事業	1,151,100千円	学校施設課
-------------	-------------	-------

4 放射線対策

・市民持ち込みによる食品等の放射性物質測定	3,667千円 (P43)	消費生活センター
・市場流通食品等の放射線量測定	720千円 (P44)	生活衛生課
・保育園・幼稚園・キッズルームの給食の放射線量測定	2,830千円 (P44)	保育運営課, キッズルーム
・ホールボディカウンター測定費用助成	444千円 (P44)	総務企画課
・放射線量の定期モニタリング	11,319千円 (P44)	放射線対策室, 公園管理課
・農産物の放射性物質検査	11,553千円 (P44)	農政課
・学校の給食・プールの放射線量測定	3,272千円 (P44)	学校保健課

Ⅲ 低炭素のまちづくり

・本庁舎照明のLED化	5,962千円 (P36)	資産管理課
拡・エコハウス促進総合補助	25,300千円 (P36)	環境政策課
新・公共施設への再生エネルギー導入	36,000千円 (P36)	環境政策課
新・道路照明灯のLED化(債務負担支払)	63,000千円 (P36)	道路維持補修室
拡・LED防犯灯設置補助	75,000千円 (P45)	地域支援課
新・低炭素まちづくり計画策定	3,000千円 (P45)	都市計画課

Ⅳ 公共施設・インフラ老朽化対策

・市営住宅改修	43,600千円 (P42)	住宅課
拡・道路橋梁の長寿命化	309,100千円 (P45)	道路維持補修室
・公共施設保全情報システム構築	2,197千円 (P47)	資産管理課
拡・公共施設整備基金積立	100,000千円 (P47)	財政課
拡・公共施設の保全	152,450千円 (P47)	地域支援課, 保育運営課, 消防・総務課

Ⅴ その他

1 市民とともにつくるまち

新・市制施行60周年事業		
市政功労者の表彰	5,148千円 (P29)	秘書広報課
ほか市制施行60周年記念冠事業として各種イベントを開催		各課
新・広報番組作成	29,609千円 (P29)	秘書広報課

2 簡素な給付措置等

新 消費税率の引き上げに伴う、家計の負担増に配慮した給付措置		
・臨時福祉給付金	600,000千円	保険年金課
・子育て世帯臨時特例給付金	510,000千円	こども福祉課

8 主要な事務事業の内容（後期基本計画 施策体系別計画）

1 市民との協働（市民とともにつくるまち）

（単位 千円）

施策名	説明	事業費	担当課
市政施行60周年			
新 市政功労者の表彰	市制施行60周年にあたり、市政功労者の表彰を実施	5,148	秘書広報課
市民参加の促進			
市民公益活動補助	市民公益活動団体への補助 ①柏市民公益活動補助（育成） 2,500 ②柏市民公益活動補助（支援） 3,300	5,800	協働推進課
エンジョイ・パトロール	市民ボランティアによる自主防犯パトロール ボランティア登録者数 約8,200人（平成26年1月現在）	1,862	防災安全課
協働事業提案制度	市民公益活動団体の協働事業企画提案を事業化 331 平成25年度提言事業 1,427 松葉近隣センターから始まる開かれた公共・繋がる公共	1,758	協働推進課 松葉近隣センター
市政情報の提供			
新 広報番組制作	市民の街への愛着を高め、柏の街の魅力を広く紹介するための広報番組を制作	29,609	秘書広報課
広報かしわの発行	市政情報を市民へ周知するため、月2回広報紙を発行	89,687	秘書広報課
ホームページの運営	市政情報を迅速かつ詳細にお知らせするほか、柏の魅力発信にも活用	5,375	秘書広報課
地域コミュニティの活性化			
手賀近隣センター整備	設計委託, 地質調査委託	24,620	沼南支所総務課
地域づくり推進事業	地域資源・地域特性を活かしたモデル事業や、地域ニーズ・課題に応じた人材育成事業を実施 市民協働支援員報酬（1人） 2,744 地域づくりコーディネーター報酬（6人） 7,056 事業講師謝礼, 旅費, 消耗品等 977	10,777	地域支援課
近隣センター施設改修	酒井根近隣センター空調設備改修設計・工事 32,000 光ヶ丘近隣センター空調設備改修設計 3,000	35,000	営繕管理室
ふるさとセンター整備	用地取得補助（花山町会） 20,000 建築補助 45,000 （白鷺町会, 西柏台第二・明光町会, 高野台町会）	65,000	地域支援課
地域活動支援補助	町会, 自治会等の地縁団体の地域公益活動への補助	1,100	地域支援課
男女共同参画社会の確立			
男女共同参画に関する意識調査	柏市男女共同参画推進計画の次期計画策定にあたり、意識調査を実施	2,415	男女共同参画室

2 学習・交流（人と交流が育まれるまち）

（単位 千円）

施策名	説明	事業費	担当課
事業名			
生涯学習の推進			
図書館本館の改修	老朽化した自家用電気工作物（キュービクル）を改修	19,924	図書館
家庭教育支援事業	家庭教育支援の企画・相談・派遣等を担う生涯学習専門指導員の配置、市内のPTA・保護者会等が行う家庭教育の講演会等の支援、PTAが主体となる「みんなの子育て広場」の設置・運営を支援	2,412	生涯学習課
生きる力を育む学校教育の推進			
拡 学びづくりフロンティアプロジェクト	中学校2地区をモデル地区として学力向上プランに掲げる4つの柱「学校図書館活用・ICT活用・人的支援・独自性のある研修」を集中的に推進 柏地区：土中・土小・増尾西小 旧沼南地区：風早中・大津二小・風早南部小学校図書館指導員6人配置（4人増）	5,539	指導課
拡 生徒指導推進事業	柏市児童虐待及びいじめ防止条例の施行に伴い、各学校で発生するいじめ・問題行動・トラブル等に対する適切な指導・支援を実施 いじめ問題対策連絡協議会（新設） 生徒指導アドバイザー 4人（新設） 柏市スクールサポーター 2人（新設）	21,411	指導課
拡 サポート教員配置	少人数教育を中心に、きめ細やかな学習を展開するため、サポート教員を配置 小学校 40人（9人増） 中学校 12人（2人増）	137,972	学校教育課
拡 学校図書館活用推進事業	子供の読書活動や調べ学習を推進するため、学校図書館指導員を配置 学校図書館指導員 51人（25人増） 学校図書館アドバイザー 1人	56,375	指導課
拡 理科教育支援員配置	専門的な知識と経験を必要とする理科教育において、安全に授業を行いながら生徒の学ぶ意欲を育てるため、理科教育支援員を配置 小学校 21人（新設） 中学校 20人	39,426	指導課
拡 特別支援教育補助員配置	発達障害等のある児童生徒に対し、学校生活上の補助や学習活動上の支援を実施 特別支援教育補助員 81人（2人増）	172,227	教育研究所
拡 幼児教育共同研究	柏市全体の幼児の健やかな成長を目的に、市内全幼稚園・保育園が参加するという全国的にも稀な協力体制の下、共同研究を実施 5周年記念行事を開催	1,272	教育研究所
拡 私立幼稚園就園奨励費補助	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減。多子世帯の保護者の負担軽減のため、一部の所得制限を撤廃	804,226	保育運営課
私立幼稚園就園費補助	就園奨励費補助に加え、保護者の負担軽減を図るため、市単独で補助	152,760	保育運営課
拡 私立幼稚園運営費補助	私立幼稚園の設置者及び協会に対し、幼稚園教育の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、市単独で補助。預かり保育を実施する幼稚園への補助を拡大	43,853	保育運営課

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
拡 不登校児童生徒の支援	不登校状態の児童生徒を対象に本人の自立を促し、学校生活への復帰を支援 施設：適応指導教室「きぼうの園」、学習相談室3ヶ所 適応指導アドバイザー 1人（新設） 適応指導専門指導員 5人 教育相談訪問アドバイザー 3人（新設） 教育相談訪問指導員 20人 メンタルフレンド 12人 柏市長期欠席児童生徒支援事業補助金	36,994	教育研究所
地域に信頼される学校づくり			
拡 小学校給食の充実	①調理業務委託 586,250 29校(2校増、藤心小、逆井小) ②完全給食費扶助費 79,060	665,310	学校保健課
教育相談	①幼児・児童生徒・保護者を対象にした教育相談を実施（電話相談・面接相談） 教育相談専門指導員 2人 心理相談専門指導員 6人 ②学校における生徒指導上の課題解決を支援 柏市児童虐待及びいじめ防止条例に基づき人員を配置 スクールカウンセラー 9人 スクールカウンセラー・スーパーバイザー 1人	18,643	教育研究所
新 教師力・学校力向上	小中学校全ての教職員の資質向上に資する研修を実施するとともに、総合的な学校力の向上に資する支援を実施 教育研究専門アドバイザー 2人（新設） （教育研究専門指導員に学校経営支援業務等を追加）	4,826	教育研究所
学校教育環境の整備			
新 柏の葉小学校増築事業	柏の葉小学校の児童数増加に対応し、増築校舎を整備 設計・建設工事・監理委託等 （平成26・27年度継続） 継続費総額 394,000 施設概要：RC造2階建て 約1,200㎡ 4クラス×2階＝8クラス	120,200	学校施設課
新 柏の葉小学校（小中連携）設計	柏北部中央地区新設中学校用地に柏の葉小学校の教室不足に対応した校舎を整備 地質調査・基本設計委託 （平成26・27年度継続） 継続費総額 32,000 施設概要：6クラス×3学年＝18クラス+特別教室 ※当初は小学校6クラス、中学校12クラスで使用開始	9,000	学校施設課
新 柏北部中央地区新設中学校設計	柏北部中央地区に中学校を新設 地質調査・基本設計委託 （平成26・27年度継続） 継続費総額 152,000 施設概要：6クラス×3学年＝18クラス+特別教室 ※当初は小学校6クラス、中学校12クラスで使用開始 給食室・プールは柏の葉小学校のものを共用	50,500	学校施設課
新 きぼうの園（適応指導教室）建替え	不登校の児童生徒を対象とした、学校生活への復帰を支援する施設である「きぼうの園（適応指導教室）」を建替え 建設工事・解体工事・備品購入等 平屋建て 約270㎡ 施設概要：教室、面接相談室、電話相談室、検査室等	96,776	教育研究所
新 市立柏高校校舎耐震補強	特別教室棟（西側・北側）及び管理棟の耐震補強工事を実施	60,000	市立柏高校

(単位 千円)

施策名		説明	事業費	担当課
事業名				
拡	小中学校施設整備	①耐震補強事業（設計委託） 121,948 ※平成25年度2月補正額 (1,151,100) 設計委託：七小，高柳小，西原小，二小，六小 西原中，松葉中，土中，南部中，逆井中 校舎工事：松葉一小，四小，中原小，酒井根西小 富勢小，二小，土小，六小 高柳中，西原中，富勢中，酒井根中 南部中 屋内運動場工事：光ヶ丘小，逆井小，一小 光ヶ丘中 ②校舎外壁改修事業（設計委託） 2,500 ※平成25年度2月補正額 (24,160) 設計委託：三小 工事：富勢中 ③非構造部材耐震化事業 2,500 設計委託：風早南部小，土中，豊四季中 ④給食室改修事業 95,500 設計委託：中原小 工事：五小，増尾西小 ⑤プール改修事業 9,000 設計委託：高柳小 工事：土南部小 ⑥音楽室冷暖房設置事業 25,500 設計委託：五小，土南部小，松葉一小，風早北部小 豊小，逆井中，光ヶ丘中 工事：大津二小，酒井根東小，逆井中，光ヶ丘中 ⑦受変電設備改修事業 79,000 設計委託：豊小，高柳中 工事：富勢東小，豊小，西原中 ⑧トイレ改修事業 小学校（平成25・26年度継続） 214,000 継続費総額 574,000 校舎：大津一小，大津二小，手賀東小，旭東小 屋内運動場：富勢小，田中小，花野井小，十倉二小 松葉一小，松葉二小，富勢西小 中学校（平成25・26年度継続） 125,000 継続費総額 294,000 校舎：手賀中，大津ヶ丘中，豊四季中 屋内運動場：五中，松葉中，豊四季中 ⑨公共下水道切替設計委託 1,000 設計委託：五中 ⑩各校小規模工事 221,300	897,248	学校施設課
拡	柏中学校屋内運動場整備	①建設工事・監理委託等 442,400 （平成25・26年度継続） 継続費総額 712,000 施設概要：鉄骨造一部2階建て 2,300㎡ 太陽光発電設備 防災設備等 ②旧屋内運動場解体設計委託 1,890	444,290	学校施設課
拡	小中学校教室不足解消事業	児童生徒の増加により教室不足が見込まれる学校について、改修工事又はプレハブ校舎をリース 田中小・高田小・風早北部小・高柳小・手賀西小 藤心小・中原中・五中・二中	136,847	学校施設課
青少年の健全育成の推進				
新	いじめeメール相談	電子メールによるいじめ通報受け付けを開始。メール受付、学校等への情報提供、共にいじめ解消に協力する専任の相談員を配置	2,624	少年補導センター
拡	放課後子ども教室推進事業	小学校の余裕教室等を活用し、放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所を設け、学びの場として重点化 土曜日に体験講座，夏休み及び春休み子ども教室を実施 コーディネーター 5人（1人増） ステップアップ 18校（2校増）	10,489	生涯学習課

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
事業名 地域パトロール事業	少年補導委員(150人)による地域のパトロール活動のほか、学校・関係機関・団体との連携による青少年健全育成を実施	2,985	少年補導センター
文化の振興			
アミューゼ柏設備改修	クリスタルホール音響調整卓修繕, シャンデリア昇降装置改修工事等	30,100	地域支援課
市民文化会館の改修	大ホールの耐震補強工事, 大・小ホールの舞台音響・照明設備等の改修工事を実施	1,214,400	市民文化会館
拡 中学校音楽鑑賞教室	中学生に優れた音楽を提供するため, プロオーケストラ(32人編成へ増)による演奏を市立中学校7校で実施	4,118	文化課
「かしわ塾」管・打楽器(吹奏楽)音楽教室	市立柏高等学校の吹奏楽部と市立小・中学校の吹奏楽部等との合同練習の実施により, 次世代の芸術文化を担う人材を育成	194	文化課
スポーツ・レクリエーション活動の振興			
体育・スポーツ振興事業	子どもの体力づくり, 市民のスポーツ推進のため, 子どもスポーツ苦手解決事業, 巡回型スポーツ教室, 体力年齢診断, スポーツ指導者講習会等を実施	2,925	スポーツ課
体育館・プールの施設・設備改修	沼南体育館の改修設計, 中央体育館の室内競技電光表示改修, 船戸市民プールコインロッカー改修 手賀の丘公園庭球場改修, 沼南体育館弓道場改修等	104,369	スポーツ課
国際化の推進			
外国人アドバイザーの配置	在住外国人に対する相談業務や行政資料等の翻訳業務のほか, 国際化推進業務等の実施	2,700	協働推進課
拡 平和啓発事業	平和都市宣言30周年にあたり, 平和展等記念事業を実施するほか, 戦争体験者等による学校訪問事業を実施	1,099	協働推進課

3 活力・賑わい（活力と賑わいのあふれるまち）

（単位 千円）

施策名	説明	事業費	担当課
事業名			
つくばエクスプレス沿線地区のまちづくりの推進			
柏北部中央地区土地区画整理事業負担	柏の葉キャンパス駅を中心とした区域で、千葉県が施行する土地区画整理事業に対する負担金	335,923	北部整備課
新 柏北部東地区土地区画整理事業負担	柏たなか駅を中心とした区域で、URが施行する土地区画整理事業に対する負担金	700,000	北部整備課
新 大室東地区まちづくり検討委託	区画整理除外地区となった大室東地区の土地有効活用と今後のまちづくりについて検討	5,000	北部整備課
柏駅周辺地区の整備の推進			
柏駅東口D街区第一地区再開発	柏駅周辺中心市街地の回遊性の強化と活性化を図るため、土地の高度利用による複合的な都市機能の導入を目的とした市街地再開発事業の工事費等に対する補助	1,298,120	中心市街地整備課
新 柏駅周辺まちづくり10ヵ年計画策定	柏駅周辺の10年後を見据えて、地域住民や事業者等と施策の連携を図るための計画を策定	5,000	中心市街地整備課
柏駅西口北地区再開発	事業化推進委託、市街地再開発準備組合等補助	20,400	中心市街地整備課
市内事業者の事業環境の整備			
中小企業融資資金預託金	市内金融機関・商工組合中央金庫に中小企業支援のため資金を預託（預託金の7倍の融資枠を確保）	1,480,000	商工振興課
商工団体共同施設設置等補助	商店街のアーチや省電力街路灯（LED）など、共同施設の設置等に対する補助	8,000	商工振興課
近隣商店街活性化事業費補助	商店街による商店街活性化、地域連携、空き店舗対策等の事業への補助	2,500	商工振興課
中小企業融資業務委託	専門的な立場での調査等による融資の適正化・経営指導等による融資事故の予防・中小企業者の経営基盤強化	3,368	商工振興課
新事業の創出支援			
産学官連携新規事業者等施設入居支援補助	東大柏ベンチャープラザに入居する企業に対する賃料補助	3,857	商工振興課
インキュベーションマネージャー事業	市内中小企業に対しインキュベーションマネージャー（1人）を派遣し、産学連携の促進・新製品の販路拡大等を指導・助言する事業委託	3,600	商工振興課
都市農業の振興			
農業振興地域整備事業	平成25年度に実施した基礎調査の結果を踏まえ、柏市農業の土地利用計画及び農業振興計画の見直しを実施	4,000	農政課
青年就農者確保・育成事業補助	平成24・25年度に策定した人・農地プランに基づき、新規就農者を支援するための補助	9,000	農政課
新規就農者支援事業補助	新規就農者の初期投資の負担軽減を図るための補助	2,400	農政課
研修里親農家支援事業補助	新規就農希望者の農業研修先・就農の里親として受け入れる農家に対する補助	1,920	農政課
園芸振興事業補助	柏市の園芸農業の振興と担い手農業者の経営強化を図るため農業生産施設の整備、省力機械の導入に対する補助	14,520	農政課
手賀沼周辺地域交流の拠点整備事業	都市農業活性化計画及び観光基本計画に基づき、農業の振興、都市と農村の交流拠点を整備 鷺野谷農家住宅の改修設計 交流拠点の立地調査	6,503	農政課

(単位 千円)

施策名 事業名	説明	事業費	担当課
都市観光の振興			
あけぼの山農業公園の整備	本館耐震補強設計業務委託（外壁，屋上等改修含む）等を実施	15,361	農政課
企業立地の促進と雇用環境の充実			
企業立地促進事業奨励金	市内の企業立地促進地域において新規立地・増設を行う企業に対し，企業立地促進奨励金を交付（2社を予定）	22,966	商工振興課
企業合同就職面接会	求職者と人材を求める企業の橋渡しを行う企業合同面接会を開催し，採用を決めた事業主に対し奨励金を交付	6,996	商工振興課
心身障害者雇用促進奨励補助	国の補助対象期間終了後，継続して障害者を雇用する場合に賃金の一部を1年間補助	4,080	商工振興課
卸売市場の活性化			
新 （市場会計） 公設市場施設の改修事業	公設市場整備計画に基づき青果棟耐震改修・花き棟改修工事 （平成26・27年度継続） 継続費総額 533,000	266,500	公設市場
（市場会計） 公設市場施設の改良・改修	市場変電所改修工事，水産棟電灯分電盤交換工事，薬品タンク用防液堤築造工事等	76,000	公設市場

4 環境共生（自然が身近に感じられるまち）

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
緑の保全と創出			
こんぶくろ池公園整備	不動産鑑定・管理委託，用地購入等	1,005,053	公園緑政課
柏リフレッシュ公園整備	測量・不動産鑑定・設計等委託，土地賃借料，工事等	70,897	公園緑政課 公園管理課
治水と親水空間の形成			
(下水道会計) 大堀川右岸第8号-1雨水幹線整備	委託料，土地賃借料，工事，用地購入，補償 場所：豊四季～豊住一丁目 (平成25～27年度継続) 継続費総額 1,613,000	753,000	下水道整備課
(下水道会計) 大津川左岸第4号雨水幹線整備	委託料，土地賃借料，工事，補償 場所：増尾台一丁目～増尾台三丁目 (平成25・26年度継続) 継続費総額 495,000	253,000	下水道整備課
新 (下水道会計) 大津川左岸第3号雨水枝線整備	委託料，土地賃借料，工事，用地購入，負担金，補償 場所：新柏一丁目～豊住四丁目 (平成26・27年度継続) 継続費総額 434,110	233,610	下水道整備課
浸水対策事業	上大津川右岸排水区（高柳）調査，補償 2,165 上大津川拡幅設計委託 11,081 河川改修事業負担金 72,079 上富士川改修（松戸市） 坂川第二排水区整備（流山市） 向小金雨水幹線整備（流山市）	85,325	下水道整備課
流域貯留浸透事業	学校などの公共施設を利用した，雨水貯留浸透施設の設置等（酒井根小ほか）	80,000	下水道整備課
地域排水整備事業	測量・設計・不動産鑑定・財産管理台帳整備委託，工事，用地購入，負担金，補償	74,275	雨水排水対策室
より良い環境の整備			
本庁舎照明のLED化	本庁舎2階照明設備をLED化するための設計委託及び工事	5,962	資産管理課
拡 公害調査測定事業	気象観測機の更新と現在2台設置している微小粒子状物質（PM2.5）の自動測定器を1台追加し，成分分析を実施	12,534	環境政策課
拡 エコハウス促進総合補助	住宅の省エネ化・創エネを進めるための断熱窓・太陽光パネル・エネファーム等の設置に対する補助	25,300	環境政策課
柏市版カーボンオフセット制度	家庭におけるCO ₂ 削減量を見える化・価値（証書）化し，協力世帯における低炭素なライフスタイルを推進	823	環境政策課
拡 増尾の森協働管理	市街地の近くに残されたホテルなどの生息空間や自然を市民との協働管理により保全	1,046	環境政策課
新 公共施設への再生可能エネルギー導入	近隣センターに太陽光パネル及び蓄電池を設置	36,000	環境政策課
新 道路照明灯のLED化	道路照明灯4,200基全てを賃借によりLED化（債務負担支払）	63,000	道路維持補修室
資源循環型社会の形成			
拡 清掃事業基礎調査	北部クリーンセンターの老朽化対策等に関する基礎調査を委託	10,000	廃棄物政策課

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
事業名			
市民啓発事業	ごみの減量やリサイクルを推進するため、柏市リサイクルプラザリボン館における市民目線での啓発事業の運営・実施を委託	7,573	廃棄物政策課
生ごみ処理容器等購入費補助	ごみの減量化のため、各家庭における生ごみの堆肥化・減容化促進を目的とする補助	800	廃棄物政策課
粗大ごみの収集運搬業務	粗大ごみの収集運搬業務を委託（債務負担支払）	13,738	環境サービス課
北部クリーンセンターの運転管理	焼却施設、不燃・粗大ごみ処理施設の運営管理等を包括的に委託（債務負担支払）	837,000	北部クリーンセンター
南部クリーンセンターの運転管理	焼却施設、灰溶融施設の運営管理等を包括的に委託（債務負担支払）	1,103,236	南部クリーンセンター
新 北部クリーンセンターの耐震対策	粗大ゴミ処理施設の耐震工事	28,080	北部クリーンセンター

5 健康・福祉（ともに育み、支え合うまち）

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
事業名			
健康づくりの推進			
自殺予防対策事業	市民への普及啓発，無料相談事業の他，教員向け自殺予防研修会，中小企業メンタルヘルス普及啓発事業，市民向けゲートキーパー養成研修，自死遺族支援事業団体へのサポート事業を実施	15,481	保健福祉総務課 商工振興課 教育研究所 保健予防課
(一般会計) (国保会計) 保健事業利用券事業	18歳以上の柏市国保被保険者と千葉県後期高齢者医療の被保険者を対象に保健事業利用券を交付。はり等施術・お口のクリーニング・18歳から39歳までの健診の利用費を一部助成	34,369	保険年金課
後期高齢者健診	千葉県後期高齢者医療広域連合から受託した健診事業を実施。市内在住で千葉県後期高齢者医療制度の被保険者が対象	154,120	保険年金課
がん検診事業	胃がん，大腸がん，子宮頸がん，乳がん，結核・肺がんについて，早期発見を目的とした検診を実施	282,668	成人健診課
がん検診無料クーポン事業	受診率向上やがんの早期発見，正しい健康意識の普及啓発を目的として，特定の対象者に，子宮頸がん，乳がん，大腸がん検診の無料クーポン券を送付し，検診を実施	21,502	成人健診課
沼南保健センター外壁等改修	沼南保健センターの外壁等改修工事	16,200	成人健診課
(国保会計) 特定健康診査	40歳以上の柏市国保被保険者を対象に，生活習慣病予防を目的とした特定健康診査を実施	356,241	保険年金課
(国保会計) 特定保健指導	40歳以上の柏市国保被保険者を対象に，生活習慣改善のための特定保健指導を実施	7,840	保険年金課
動物愛護と適正飼養の推進			
新 動物愛護ふれあいセンター管理運営事業	平成26年4月開所 犬・猫飼育室，治療室，多目的ホールを備えた動物愛護施設の管理運営	6,938	動物愛護ふれあいセンター
健康危機管理機能と体制の充実			
新型インフルエンザ等対策用備蓄品の整備	新型インフルエンザ等への対策として，感染防護具等の備蓄品を整備	1,300	総務企画課
結核予防事業	講習会・パンフレット等による啓発，管理・接触者検診等委託，私立学校等検診補助，結核医療費の公費負担，医薬用消耗品購入等	17,405	保健予防課
拡 肝炎ウイルス検査	希望者に対して肝炎ウイルス検査を実施するほか，新たに40歳以上の5歳刻みの市民に個別勧奨を実施	29,642	保健予防課 成人健診課
医療体制の整備			
救急医療対策	救急医療対策 ①公益財団法人柏市医療公社急病補助金 25,000 ②日曜・休日当番医運営事業負担金 5,215 ③休日・夜間第二次救急事業負担金 39,580 ④二次補完病院救急搬送受入支援事業補助金 9,150 ⑤小児科二次病院待機事業補助金 20,530 ⑥命に直結する疾患救急体制整備事業補助金 7,000 ⑦疾病対策及び予防等対策事業補助金 8,399 ⑧休日急患歯科診療所補助金 7,000 ⑨救急告示病院運営費補助金 66,840	188,714	福祉政策課

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
事業名			
柏市立柏病院運営	柏市立柏病院運営（指定管理者制度による管理運営） 負担金 240,510 補助金 30,000 出資金 90,806	361,316	医療公社管理課
新（病院会計） 柏市立柏病院基本設計委託	平成25年度策定の「柏市立柏病院整備基本方針」で示された具体の取り組みを推進するため、病院建替えに必要な新病院の設計を行い、建物の配置や機能を決定	63,180	医療公社管理課
特殊歯科診療	障害児（者）や要介護の高齢者等に対して歯科治療及び摂食嚥下指導を行う歯科診療所に対する補助	39,000	福祉政策課
市民とつくる地域福祉の推進			
防災福祉K-N e t事業	災害時要援護者と支援者を登録した情報をもとに日常の見守りや地域参加支援等を行うことで、緊急時の安否確認や避難の手助け等を推進	1,506	保健福祉総務課
新 高齢者福祉団体活動支援補助	光ヶ丘地区をモデル地区として地縁組織とNPO組織の連携のもと住民の支え合い活動のシステム作りを実施（平成24年度協働事業提案採択事業）	500	高齢者支援課
高齢者を支える体制の充実			
高齢者いきいきプラン策定	平成25年度に実施した基礎調査アンケートをもとに、「第6期柏市高齢者いきいきプラン21」を策定 計画期間：平成27年度～29年度	3,228	高齢者支援課
拡 地域包括ケアシステム推進事業	本格的な高齢社会の到来に備え、医療・介護・住まい・予防・生活支援サービスからなる地域包括ケアシステムのひとつである、在宅医療と医療・介護の多職種連携を推進。また、生涯を通じた生活の質の向上を目標に、がん患者・家族を含めた市民の相談支援機能を強化 平成26年4月：柏地域医療連携センター開所 施設概要：延床面積約1,000㎡ 2階建て 地域医療総合受付、相談室、研修室等	39,412	福祉政策課
介護基盤整備	住み慣れた地域での暮らしを目指す地域密着型サービスの整備促進のため、グループホーム等を新設する法人に開設準備補助を行い、利用者・家庭状況に応じたサービス提供基盤を整備	2,700	介護基盤整備室
（介護保険会計） 高齢者の総合相談	地域包括支援センターで、高齢者の健康福祉等の相談に対し、様々な社会資源の活用や関係機関との調整による支援。地域包括ケアシステムの中核機関として地域のネットワーク及び高齢者の生活支援の仕組みを構築	274,610	福祉活動推進課
（介護保険会計） 介護予防事業	要介護状態に陥らないよう健康づくりや介護予防を推進。これまでの取組みに加え、要介護原因の2割以上を占める運動器（筋肉や関節等）障害の予防を実施	78,829	福祉活動推進課 障害福祉就労支援センター
障害者を支える体制の充実			
ノーマライゼーション かしわプラン策定	平成25年度に実施した基礎調査アンケートをもとに、市が取り組むべき今後の障害者施策の基本方向を定めた障害者基本計画の第3期中期計画及び障害福祉サービスの目標値等を示した柏市障害者福祉計画の第4期を策定 計画期間：平成27年度～29年度	5,000	障害福祉課
拡 障害者相談支援	障害のある人の生活上の困りごとやサービスの利用の相談支援を行う地域の相談支援事業所（4か所）の相談支援員を増員し、機能を充実	27,500	障害者相談支援室
心身障害者（児）福祉手当（市）	在宅の心身障害者（児）を対象に障害の程度に応じて支給する手当	750,360	障害福祉課
重度心身障害者（児）医療費	重度心身障害者（児）に対して健康保険診療分の最終的な自己負担額を助成	542,249	障害福祉課

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
事業名			
高齢者・障害者等の自立支援の促進			
障害福祉就労支援センター就労支援事業	障害者の就労支援の強化を図るため、就職に向けた就労相談事業や職業準備訓練事業等と障害者を雇用するチャレンジドオフィスかしの事業を実施	8,911	障害福祉就労支援センター
市民後見人養成	将来の後見等の業務の担い手となる人材を育成。養成講座修了者を対象とした実務研修を実施	7,300	福祉活動推進課
かしわ成年後見センター事業補助	柏市社会福祉協議会の「かしわ成年後見センター」が実施する後見人業務、相談、成年後見制度の普及啓発等の事業に対する補助	2,700	福祉活動推進課
住宅支援給付事業	離職者で就労能力及び就労意欲がある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれがある者に対して、住宅手当を支給し、就労機会の確保に向けた支援を実施 就労支援相談員報酬等 6,650 住宅支援給付 14,928	21,578	生活支援課
生活保護受給者の自立支援事業	被保護者、被保護世帯に対し、自立を支援する事業を実施 就労支援相談員報酬等 9,662 高校進学支援プログラム 4,000 ひきこもり自立支援プログラム 2,500 就労意欲喚起支援プログラム 3,795	19,957	生活支援課
新 生活困窮者等総合相談事業	生活困窮者自立促進支援モデル事業として、生活保護に至る前の段階で支援を行い、困窮状態から早期に脱却することを目的とする。相談支援・就労準備支援・家計相談支援等を実施	55,843	生活支援課
母子保健の推進			
母子健康診査事業	妊婦健診は妊娠週数に応じ最大14回、乳児健診は2回、受診票を発行して委託医療機関において実施。1歳6か月児・3歳児健診は各52回、3会場で実施	344,724	地域健康づくり課
拡 予防接種事業	予防接種法に基づく定期予防接種のほか、新たな費用助成を開始 ①風しん抗体価検査（抗体価が低い場合は風しんワクチン接種費用を助成） ②子どものB型肝炎予防接種	856,366	地域健康づくり課
母子保健医療対策事業	特定不妊治療（体外受精及び顕微受精）による医療費の一部公費助成（所得制限あり）	62,827	地域健康づくり課
子育て環境の充実			
障害児相談支援事業	キッズルーム等の障害児通所支援等を利用する児童について、サービス等利用計画を作成。支援利用開始後は、一定期間ごとに利用計画の見直し（モニタリング）を実施	4,847	こども発達センター
保育所等訪問支援事業	保育所・幼稚園等に通う障害児について、当該施設を訪問し、障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援を実施	2,262	キッズルーム
家庭児童相談	子育てに関する相談や、家庭訪問指導などを実施。家庭児童相談員を5人配置。新システムを活用し、相談内容等を管理	15,562	こども福祉課
拡 母子自立支援相談	母子家庭等に対し生活全般の相談に応じ、自立に必要な相談指導を実施。母子自立支援員を3名配置。うち1名の勤務日数増加により相談体制を強化	8,097	こども福祉課
拡 こどもルーム整備	田中北小（新設） 設計委託，工事請負費，管理用消耗品，備品等	18,251	学童保育課

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
拡 管内私立保育所運営費負担	柏市の児童を委託している市内私立認可保育所28園に対し運営費を負担(認可保育園7園増) うち新設 5園 駅前認証保育施設からの移行 2園	2,344,165	保育運営課
拡 私立保育所整備費補助	私立認可保育所の新設等に対する整備補助(5園)	720,925	保育整備課
新 認定こども園整備事業	認定こども園への移行支援のため、施設改修費等を補助	60,000	保育整備課
新 私立幼稚園長時間預かり保育等運営支援事業	長時間預かり保育を実施する私立幼稚園へ運営費を補助	18,576	保育運営課
小児慢性特定疾患治療研究事業	小児慢性特定疾患の国の基準に該当する児童の医療費(保険診療分)の一部公費助成と療養生活の支援	82,851	地域健康づくり課
子育て支援事業	妊産婦・新生児訪問指導やこんにちは赤ちゃん訪問事業、母と子のつどい等、妊娠期からの育児支援を実施	12,206	地域健康づくり課
児童手当	中学校修了までの子どもを養育している方に手当を支給	6,615,850	こども福祉課
児童扶養手当	ひとり親家庭等に対し所得に応じた手当を支給	1,081,482	こども福祉課
拡 保育ルーム等委託乳幼児事業	市の認定した保育ルーム等への運営費を補助、保育を委託している保護者に扶助費を支給	69,960	保育運営課
拡 一時的保育事業	保護者の育児負担を軽減するため、新たに公立保育園の一部でリフレッシュに特化した一時保育を実施	29,702	保育運営課
新 保育士確保支援事業	保育の質の確保や保育士不足に対応するため、保育士確保の取り組みを推進	3,600	保育運営課
拡 子ども医療扶助	子どもの通院・入院費用を助成。8月から現行で小学3年生までの通院費用の助成を、中学3年生までに拡大	1,101,641	こども福祉課
健やかな成長と自立支援			
母子家庭等自立支援給付金事業	ひとり親家庭に対する就業支援 自立支援教育訓練給付金 960 高等技能訓練促進費 44,036	44,996	こども福祉課
(母子寡婦会計) 母子寡婦福祉資金貸付事業	母子・寡婦等の経済的自立を支援するための貸付け	39,000	こども福祉課

6 定住促進（快適に住み続けられるまち）

（単位 千円）

施策名	説明	事業費	担当課
景観の保全と創造			
都市景観形成事業	景観デザイン委員会，まちづくり講座運営委託，景観形成基準等作成委託，ワークショップ運営委託	1,992	都市計画課
バリアフリーの推進			
拡 バリアフリー道路特定事業	J R 北柏駅北口エスカレーター設置基本設計委託 歩行環境整備の測量・設計（巻石堂病院前歩道部分など）	5,000	道路維持補修室
鉄道駅のバリアフリー化	東武柏駅ホームドア整備補助 93,334 高柳駅自由通路整備詳細設計委託等 23,932	117,266	交通政策課
住宅・住環境の向上			
拡 市営住宅施設管理	外壁塗装・防水改修工事（塚崎1，2号棟）等 43,600 指定管理者制度を導入し，新たに高齢者を中心とした入居者の見回り支援を実施 47,455	91,055	住宅課
上水道の整備拡充			
(水道会計) 配水管布設事業	新設管布設事業 幹線 柏駅東地域 約360m (平成22～26年度継続) 継続費総額 1,260,000 枝管 約2,523m 北部地域整備事業 約9,170m 藤心第二町会配水管布設事業 約890m (平成24～26年度継続) 継続費総額 215,000	986,414	水道部
(水道会計) 配水管改良事業	既設管改良事業 第四水源地幹線整備 約240m (平成26～28年度継続) 継続費総額 300,000 老朽管更新 約23,103m	2,427,276	水道部
(水道会計) 水源地設備更新事業	第三水源地第8号井戸建屋建替工事 第四水源地次亜塩素素注入設備更新工事 第四水源地直流電源盤更新工事 第四水源地1号井戸更新工事 第五水源地配水流量計他更新工事 第六水源地第4号ポンプ更新工事 管末測定局更新工事 第三・四水源地着水井耐震補強工事 第五水源地受変電室耐震補強工事 第五水源地場内配管耐震補強工事 第六水源地管理棟及びポンプ室耐震補強工事	1,134,884	水道部

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
事業名			
下水道の普及促進			
(下水道会計) 公共下水道整備	①汚水管整備 763,799 柏北部中央地区・柏北部東地区と既成市街地を合わせ、約45.5haの整備費などを計上 (普及率見込み) 平成25年度末 89.9% 平成26年度末 90.2% ②雨水管整備 2,042,144 大堀川右岸第8号-1雨水幹線整備事業(再掲) 委託料, 土地賃借料, 工事, 用地購入, 補償 (平成25~27年度継続) 継続費総額 1,613,000 大津川左岸第4号雨水幹線整備事業(再掲) 委託料, 土地賃借料, 工事, 補償 (平成25・26年度継続) 継続費総額 495,000 大津川左岸第3号雨水枝線整備事業(再掲) 委託料, 土地賃借料, 工事, 用地購入, 負担金, 補償 (平成26・27年度継続) 継続費総額 434,110 柏北部中央地区・柏北部東地区及び既成市街地の雨水管改築事業 ③その他(事務費含む) 342,073	3,148,016	下水道経営課 下水道整備課 下水道維持管理課
(下水道会計) 流域下水道整備	手賀沼及び江戸川左岸流域下水道整備	167,278	下水道経営課
(下水道会計) 維持管理費	下水道管・人孔等の調査・修繕・改築, 手賀沼及び江戸川左岸流域下水道維持管理費等	2,948,672	下水道経営課 下水道維持管理課
防災・危機管理対策の促進			
防災備蓄消耗品及び備品	地域防災計画等に基づき, 行政・市民・防災関係機関が連携して防災活動を適切に実施するため, 各種防災備蓄消耗品及び備品を購入	12,475	防災安全課
新 デジタル簡易無線局 (高性能トランシーバー) 補助	地域防災力強化のため, ふるさと協議会を対象にデジタル簡易無線局(高性能トランシーバー)の購入費を補助	3,000	防災安全課
新 帰宅困難者支援マップ	災害時に備え, 帰宅困難者支援マップを作成し, 柏市内全11駅(JR・東武・TX)へ配備	1,111	防災安全課
拡 防災対策事業(施設整備)	災害時の飲料水を安定的に確保するため, 耐震性貯水槽の整備及び耐震性(井戸付)貯水装置を改修 手賀西小学校(設計委託・工事) 73,500 柏中学校(設計委託・工事) 26,000 光ヶ丘中学校(設計委託) 2,000	101,500	防災安全課
自主防災組織への補助	自主防災組織の設立・運営に対する補助 自主防災組織設立補助金 665(5団体) 自主防災組織運営補助金 4,596(201団体) 防災福祉K-N e t 運営補助金 2,300(115団体)	7,561	地域支援課
防災公園街区整備	柏駅周辺中心市街地を含む約780haの避難困難区域を解消するため, 大堀川沿いに防災公園街区(事業面積: 3.0ha)を整備(都市再生整備計画策定等)	6,694	公園緑政課
市民持ち込みによる食品等の放射性物質測定	市民の食の安全・安心を確保するため, 消費生活センター内測定室で市民が持ち込む食品中の放射性物質を測定。一定基準を超える数値が検出された場合, 精密検査を実施	3,667	消費生活センター

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課	
市場流通食品等の放射線量測定	市場流通食品等の放射性物質検査の実施	720	生活衛生課	
保育園・幼稚園・キッズルームの給食の放射線量測定	①保育園・キッズルームで提供される給食の放射性物質検査を実施 ②私立幼稚園が提供する給食の放射性物質検査を実施	2,830	保育運営課 キッズルーム	
ホールボディカウンター測定費用助成	ホールボディカウンターによる内部被ばく測定費用の一部助成	444	総務企画課	
放射線量の定期モニタリング	市内全体の平均的な空間放射線量を確認するため、主要道路・駅周辺・通学路及び公園などの空間放射線量を測定、公表	11,319	放射線対策室 公園管理課	
除染支援相談員の設置	町会・自治会等が実施する地域の除染活動に対し、除染支援相談員が相談窓口となり、除染アドバイザーとともに作業計画の策定から当日の作業支援まで、除染活動全体の支援を実施	1,600	放射線対策室	
放射能汚染塵芥処理対策事業	草木の分別収集の徹底及び混焼量の調整を行うことで放射能濃度が8,000ベクレル/kgを超える指定廃棄物の発生を抑制し、クリーンセンターの安定的な稼働を維持	333,271	北部クリーンセンター 南部クリーンセンター	
農産物の放射性物質検査	流通する前の段階の農作物を農協や直売所などの情報を元にサンプリングし、簡易検査を実施。測定下限値を超える数値が検出された場合、更に精密検査を実施	11,553	農政課	
学校の給食・プールの放射線量測定	小中学校の学校給食及びプール水の放射性物質検査を実施	3,272	学校保健課	
避難者支援事業	災害救助法が適用された宮城県・福島県から柏市に避難している世帯に対する支援 民間住宅を借り上げ、無償で提供	142,916	防災安全課	
消防・救急体制の向上				
大室分署移転建設整備	工事、監理委託 (平成25・26年度継続) 継続費総額 515,000 旧施設解体工事、初年度備品代等 64,203 場所：柏北部東地区33街区4-1画地(船戸) 敷地面積：1,398.81㎡、延床面積：884.96㎡ 構造：RC造2階建て	309,000	373,203	消防・総務課
女性消防団員の配置	本部付きの団員として14名を採用		1,761	消防・総務課
救急資機材整備	救急救命士が使用する医療機器の更新 半自動除細動器・監視モニター各1台		5,863	消防・救急課
救急救命士養成	救急体制の充実・高度化を図るため、救急救命士1人養成 指導的立場の救急救命士を2名育成(新規)		3,513	消防・救急課
応急手当普及啓発	訓練用AEDパッド、小学校の応急手当講習(ジュニア救命士)の養成で使用する資機材の整備等		1,334	消防・救急課
消防車両及び資機材等の更新整備	災害対応特殊救急自動車(旭町消防署) 28,800 高規格救急自動車(大室分署) 28,800 小型動力ポンプ付積載車(消防団：松ヶ崎・南増尾) 12,344 指揮統制車(警防課) 7,715		77,659	消防・警防課

(単位 千円)

施策名		説明	事業費	担当課	
事業名					
耐震性貯水槽整備		耐震性貯水槽設置(布瀬, 手賀, 片山地区) 土地購入(約60㎡)・設計等	11,333 3,455	14,788	消防・警防課
交通安全・防犯体制の強化					
拡	防犯灯設置・維持費補助	町会・自治会・区等が設置する防犯灯の新設・改修・維持管理経費に対する補助 LED灯設置 75,000(前年比 29,705増) 専用柱設置 520 維持管理経費 121,485		197,005	地域支援課
	道路附属物点検調査	カーブミラー・標識などの道路附属物の点検調査を実施		24,419	道路維持補修室
	交通安全施設整備	道路反射鏡・標識等整備工事 道路照明灯設置改修工事	16,863 9,220	26,083	道路維持補修室
	既設駐輪場の再整備	柏駅西口第一駐輪場の改修工事 柏駅東口第二駐輪場の改修設計委託 高柳駅西側駐輪場の基本設計委託 防犯カメラ設置工事(駐輪場5か所)	33,696 2,700 5,292 3,600	45,288	交通施設課
安心できる消費生活の実現					
	消費生活相談事業	悪質商法によるトラブル, 商品の品質・安全性等についての相談を実施		28,028	消費生活センター
拡	消費者啓発事業	消費者教育推進法施行を受け, あらゆる市民を対象とした消費者教育の充実, 地域における消費者市民社会の発展に向けたネットワークづくりを新たに実施		8,797	消費生活センター
市街地の整備					
新	低炭素まちづくり計画策定	まちづくりと公共交通等を一体的に計画し, 都市機能の集約を図ることで, 都市の低炭素化を推進		3,000	都市計画課
	高柳駅西側特定土地区画整理事業	事業計画に基づく支援負担金, 補助金		225,450	区画整理課
拡	(北柏会計) 北柏駅北口土地区画整理事業	土地区画整理事業の計画変更認可に基づき事業を実施 測量・設計・調査委託 80,260 工事 7,462 移転・損失補償 377,304 発掘調査 1,246 その他 13,411		479,683	北柏駅北口土地区画整理事務所文化課
総合交通体系の充実					
	(駐車場会計) 市営駐車場管理運営事業	市営駐車場の外壁改修設計・工事		36,001	交通施設課
	沼南地域オンデマンド交通	コミュニティバスに代わる交通手段として, 予約型相乗りタクシー「カシワニクル」を運行		9,148	交通政策課
道路網の整備					
拡	道路橋梁の長寿命化	JRこ線橋維持補修実施設計委託・工事負担金 168,000 常磐自動車道横断橋維持補修工事負担金 120,000 ふるさと大橋・水道橋設計, ふるさと大橋工事, 金富橋負担金 21,100		309,100	道路維持補修室
	柏駅東口歩行者専用嵩上式広場整備	柏駅前東口ダブルデッキ下歩道等 交差点部分の舗装工事, 歩道部分工事		15,000	道路整備課
	北部循環道路(ブルーバール)整備	柏インター第一地区土地区画整理事業区域から国道16号を経由して北部東地区を結ぶ幹線道路整備 調査委託		4,000	道路整備課

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
事業名			
道路改良	道路の老朽化に伴う舗装及び路面排水整備 測量設計委託, 工事, 負担金	243,355	道路維持補修室
道路維持補修	道路補修, 道路陥没復旧, 局部改良 測量設計委託, 工事, 負担金	213,500	道路維持補修室
船戸若柴線道路整備	大室地先 測量・不動産鑑定・調査委託, 工事, 用地購入, 負担金, 補償	55,650	道路整備課
旧西口三号線道路整備	高田地先 測量・査定図作成委託, 工事, 負担金	10,000	道路整備課
豊四季宿連寺線道路整備	松ヶ崎地先 測量・不動産鑑定・調査委託, 用地購入 (1,495.61 m ²), 補償	189,800	道路整備課
向中原山越線整備事業	箕輪青葉台線との交差部分における改良工事	12,000	道路整備課
吉野沢高野台線道路整備	豊上町地先 調査・設計委託, 工事, 用地購入, 補償	32,250	道路整備課
高柳藤ヶ谷新田線整備事業	高柳地先 測量・不動産鑑定・設計委託, 用地購入 (7.2m ²), 補償	32,300	道路整備課
新 市道70574号線整備事業	増尾七丁目付近 設計委託	4,000	道路整備課
県施行街路整備	箕輪青葉台線, 柏船橋取手線 負担金	40,010	道路整備課
市道80366号線整備事業 (ふるさとの森)	市道80366号線 (南増尾) 測量・不動産鑑定・設計委託	10,000	道路整備課
新市建設計画道路整備	市道01070号線外①道路拡幅事業 56,369 沼南センター地区～大井～柏市中心部 (柏字天神下他) 測量・調査委託等, 工事, 用地購入 (203m ²) 補償等 市道01153号線外③道路拡幅事業 570,721 沼南東部地区～箕輪～柏市中心部 (箕輪新田, 国道16号戸張入口交差点他) 測量・設計委託等, 工事, 用地購入 (1,770m ²) 補償等	627,090	新市道路整備課

7 自立都市実現を目指して

(単位 千円)

施策名	説明	事業費	担当課
事業名			
健全な財政運営と行財政改革の推進			
第五次総合計画の策定	現総合計画の計画期間満了に伴い、次期総合計画を策定	10,000	企画調整課
市民意識調査	柏市第五次総合計画策定の基礎資料とするため、市政に関する意識調査を実施	3,092	秘書広報課
拡 市税収納窓口の充実 (クレジット収納・ペイジー収納)	市民の利便性の向上を図るため、パソコン、携帯電話等から支払いができるクレジット収納やペイジー収納を導入 平成26年度実施：クレジット収納 平成27年度実施：ペイジー収納	22,457	収納課
地域活性化のための方向性・取組検討委託	地域活性化の方向性と具体的取組事項の検討等を行い、地域資源の活用と地域力の向上を目指したまちづくり方を推進	5,000	企画調整課
包括外部監査	外部の専門家との契約により、包括外部監査を実施	13,700	行政改革推進課
新 滞納者に対する訴訟及び強制執行	非強制徴収公債権及び私債権の滞納者に対して、訴訟及び強制執行を実施	2,151	債権管理室
拡 市税徴収の強化	現年分の市税滞納者を対象にした専門オペレーターによる電話案内の実施。口座振替推進について業務を拡大	16,000	収納課
新 市・県民税申告書作成システム	市民の利便性と事務効率の向上のため、市のホームページ内に市・県民税申告書の作成システムを導入	260	市民税課
新 (下水道会計) 下水道検針徴収及び電子計算処理業務委託	井戸水等に係る下水道使用料の検針徴収及び電子計算処理業務委託(債務負担支払)	22,356	下水道経営課
公共施設のあり方の見直し			
公共施設保全情報システム構築	施設維持管理費の適正化、計画保全に基づく施設の長寿命化を図るため、保有建築物に係る保全情報を一元管理	2,197	資産管理課
拡 公共施設整備基金積立	計画保全に基づく施設の長寿命化にかかる財源を確保するため、公共施設整備基金に積立	100,000	財政課
拡 公共施設の保全	老朽化した公共施設を保全するため、外壁改修・屋上防水工事を実施 松葉近隣センター 39,700 光ヶ丘近隣センター 49,800 西原保育園 24,350 高柳保育園 15,750 逆井分署 22,850	152,450	地域支援課 保育運営課 消防・総務課
広域行政への取り組み			
東葛中部地区総合開発事務組合負担金	総務費負担金 42,722 知的障害者更生施設(みどり園)事業費負担金 50,238 斎場(ウィングホール柏斎場)事業費負担金 144,675	237,635	企画調整課
柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金	管理費、ごみ処理費、し尿処理費、施設建設費償還金等に対する負担金	862,507	廃棄物政策課
柏市・我孫子市消防通信指令事務協議会	119番通報の受付、活動部隊への指令等を行う消防指令センターを我孫子市と共同で運用 消防相互の連携強化や高機能指令システムの整備・運用により、迅速・確実な消防出動体制を確立	131,120	消防・総務課 消防・情報指令課

9 行財政改革の主な取り組み

(1) 行政運営効率化への取り組み

① 事務事業の見直し

インセンティブ（報奨）及び改善 de カエル予算制度を活用。各所属・職員の創意工夫による経費節減や財源確保の取り組みを評価し、一定の予算を付与

(ア) インセンティブ予算採択事業 1件 （効果額 1,134千円増）

広告付き庁舎案内板の設置（総務部）⇒資産管理課関係経費の備品代に充当

(イ) 改善 de カエル予算採択事業 1件

債権回収選定事案の実施（財政部）⇒債権回収業務の図書購入代に充当

② 事業仕分けの実施

市が行う行政サービスについて、第三者の視点から事業の必要性や公共性を議論する柏市版事業仕分けを平成25年8月に実施。仕分けの結果を受け、市では対象事業ごとに方針を決定し、平成26年度予算に反映

・最終方針

結 果	事業数
市改善（再構築）	2
市改善（維持）	5
市改善（拡大）	1
合 計	8

・8事業の対前年度予算額 1,309千円増

③ 組織体制の見直し

児童福祉分野や公共施設等老朽化、福祉分野の相談支援体制強化及び市立柏病院の再整備など、優先度の高い課題の解決や重点施策の推進のために、限られた人員を有効配分するとともに、所要の体制見直しを実施

【組織数】

年 度	部	課	室	出先機関
平成26年度	17	96	24	52
平成25年度	17	90	25	52
増 減	±0	+6	△1	±0

※ 課には消防署を、室には分署を含む。

室は、部に置くものと課に置くものとの合計

出先機関には、職員を配置している教育機関・教育施設（小中学校を除く）を含む。

【主な体制見直しの概要】

目的	内容
・ 子育て支援ほか、福祉分野の体制強化	
子育て支援の充実	子育て支援課（再編による新設） ・ 子育て支援実施計画の策定 ・ 地域の実情に応じた子育て支援の充実など
	こども福祉課（再編による新設） ・ 手当・相談に関する窓口の充実など
	保育整備課（新設） ・ 待機児童の解消など
	保育運営課（再編・増員） ・ 認定こども園の認可，認可外保育施設の指導監査，施設型給付・地域型保育給付事業など
障害者相談支援体制の強化	障害者相談支援室（再編による新設） ・ 基幹相談支援センターの設置
生活困窮者への対応	生活支援課（増員） ・ 生活保護世帯の増加への対応 ・ 生活困窮者自立相談支援事業
・ 重点施策の着実な推進	
公共施設の計画的な維持補修への対応	営繕管理室（増員）
都市インフラの計画的な維持補修への対応	道路維持補修室（再編による新設）
地域医療の充実	医療公社管理課（再編による新設） ・ 市立柏病院再整備事業
	医療連携センター開所に伴う職員の配置 （あわせて福祉政策室を福祉政策課へ改組）
区画整理事業（北柏駅北口）	北柏駅北口土地区画整理事務所（増員）
動物愛護センターの設置	動物愛護ふれあいセンター（新設）
・ 事業の見直しほか	
指定管理者制度の導入	市営住宅（住宅課の体制見直し）
除染の進捗に合わせた配置見直し	放射線対策室，公園管理課，スポーツ課など
消費税率引上げへの対応	臨時福祉給付金担当，子育て世帯臨時特例給付金担当の設置（市民生活部，こども部に新設）

※（新設）は平成26年4月設置予定

④ 公共施設の老朽化対策

- ・公共施設の整備及び保全に必要な財源を確保し，後年度の予算の平準化を図るため公共施設整備基金に積立てを実施
- ・施設維持管理費の適正化，計画保全に基づく施設の長寿命化を図るため，保有建築物に係る公共施設保全情報システムを整備

(2) 歳入増加に向けた取組み

① 収納対策の強化

- ・収納率：平成 25 年度当初予算と同水準以上
市税，国民健康保険料，介護保険料，後期高齢者医療保険料
- ・私債権等の滞納者に対する徴収を強化（強制執行等の実施）
- ・市税，介護保険料のクレジット収納を開始

② 受益者負担の適正化

- ・老人福祉センター陶芸窯利用料金の新設
- ・住居表示台帳交付手数料の新設
- ・近隣センター使用料（利用料金）の改定
- ・運動場，市民プール及び体育館利用料金の旧柏市・旧沼南町の料金一元化による改定

(3) 歳出抑制に向けた取組み

① 民間委託，経常経費削減の取組み

- ・市営住宅，あけぼの山公園に指定管理者制度の導入
- ・千葉県電子自治体共同運営協議会による電子入札共同利用システムへの移行
- ・小学校給食調理業務委託の拡大（27 校→29 校）
- ・学校体育施設開放事業における管理指導員配置体制等を見直し

② 人件費の見直し

(ア) 給与水準の適正化

- ・50 歳代後半職員の昇給抑制 影響額 △6,599 千円

(イ) 職員手当の適正化

- ・地域手当支給率引下げ（6.5→6.0%）
影響額 △80,678 千円
- ・退職手当支給割合の引下げ（約△6.1%）
影響額 △198,115 千円

(ウ) 職員退職手当の財源対策

- ・企業会計（水道・病院・下水道）職員退職手当負担金の受入れ
74,764 千円

③ 特別会計の見直し

- ・市民サービスの向上と経営の効率化を行うことを目的に下水道事業特別会計を企業会計へ移行

④ 補助金の見直し

結 果	件数
減額	16
整理・統合	5
廃止	4
合 計	25

・25 補助金の見直し効果額 △20,795 千円

⑤ その他

(ア) シーリングによる経常経費の抑制

(イ) 公債費の抑制

・ 柏市全体で、プライマリーバランスの黒字を維持 (単位 千円)

区 分	平成 25 年度末現在高 (見込み)	平成 26 年度末現在高 (見込み)	現在高の増減
一般会計	106,459,209	104,594,734	△1,864,475
特別会計	50,793,162	2,213,215(※)	△48,579,947
企業会計	8,662,768	56,458,136(※)	47,795,368
合 計	165,915,139	163,266,085	△2,649,054

(※) 平成 26 年度から下水道事業特別会計が企業会計へ移行

10 一般会計 歳出予算節別内訳表

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
1	報 酬	248,860	20,723	82,737	43,914	160	20,742	25,933
2	給 料	71,720	1,688,642	2,466,871	1,122,615	19,683	88,303	74,882
3	職 員 手 当 等	143,482	3,336,814	1,451,189	714,545	12,799	61,813	52,270
4	共 済 費	154,429	522,516	787,662	357,228	6,516	29,414	24,960
5	賃 金		142,289	1,623,313	167,802		4,886	2,753
6	報 償 費	134	27,104	69,006	79,729		261	3,641
7	旅 費	9,622	8,065	8,538	4,945		391	3,579
8	交 際 費	500	1,210				60	
9	需 用 費	7,097	225,844	625,297	276,591	212	3,788	5,835
10	役 務 費	7,265	185,144	139,642	106,740	239	2,846	1,999
11	委 託 料	7,505	1,157,415	1,138,103	5,483,907	7,570	151,940	56,199
12	使用料及び賃借料	4,485	405,560	353,462	43,402	983	17,221	2,520
13	工 事 請 負 費		131,313	1,448,335	80,770		12,667	94
14	原 材 料 費			1,058	300			
15	公 有 財 産 購 入 費			34,315				
16	備 品 購 入 費	31	16,685	20,007	42,297		934	1,435
17	負担金, 補助及び交付金	36,485	181,419	8,535,129	1,616,578	33,600	222,315	201,596
18	扶 助 費			21,484,835	1,226,766			
19	貸 付 金			857				1,480,000
20	補償, 補填及び賠償金							7,500
21	償還金, 利子及び割引料		270,000	10,584	230			
22	投 資 及 び 出 資 金				118,517			
23	積 立 金		118,818	5,816	300			
24	公 課 費	41	373	404	3,545		27	22
25	繰 出 金			6,185,934	65,000			51,000
	予 備 費							
	合 計	691,656	8,439,934	46,473,094	11,555,721	81,762	617,608	1,996,218
	構 成 割 合 (%)	0.6	7.4	40.6	10.1	0.1	0.5	1.7

(単位 千円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	合 計	総額に対する 割合 (%)
3,212	58,809	207,481				712,571	0.6
1,052,555	1,900,591	1,292,841				9,778,703	8.6
649,245	2,144,978	806,848				9,373,983	8.2
337,637	623,652	415,163				3,259,177	2.9
16,826	1,932	780,964				2,740,765	2.4
1,078	19,373	55,525				255,851	0.2
3,938	8,278	12,752				60,108	0.1
		180				1,950	0.0
247,362	220,518	1,538,308	6			3,150,858	2.8
9,643	28,309	89,043				570,870	0.5
1,577,678	193,784	1,830,011				11,604,112	10.1
253,777	22,084	1,064,563	195			2,168,252	1.9
1,187,739	467,381	1,610,490				4,938,789	4.3
12,243	85	8,072				21,758	0.0
1,450,782	1,200					1,486,297	1.3
11,005	92,801	360,937				546,132	0.5
5,379,500	113,952	1,232,132				17,552,706	15.4
		271,423				22,983,024	20.1
						1,480,857	1.3
205,297						212,797	0.2
38,442			12,765,066			13,084,322	11.4
953,500						1,072,017	0.9
1,721		450				127,105	0.1
645	2,731	487				8,275	0.0
274,000		182,000		787		6,758,721	5.9
					400,000	400,000	0.3
13,667,825	5,900,458	11,759,670	12,765,267	787	400,000	114,350,000	100.0
12.0	5.2	10.3	11.2	0.0	0.3	100.0	

11 一般会計 歳出予算経費別内訳表

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
I 消費的経費	691,656	8,168,981	13,602,533	9,967,803	81,612	477,227	461,775
1 人 件 費	618,491	5,584,393	4,788,459	2,238,302	39,158	200,272	178,045
(1) 議員報酬手当	344,670						
(2) 委員等報酬		20,723	82,737	43,914	160	20,742	25,933
(3) 市長等特別職の給与		56,006					
(4) 基本給	78,830	1,790,543	2,651,660	1,221,897	21,151	97,071	82,187
(5) その他の手当	40,562	906,435	1,266,400	615,263	11,331	53,045	44,965
(6) 職員共済組合負担金	154,324	518,573	782,172	352,869	6,486	29,277	24,808
(7) その他	105	2,292,113	5,490	4,359	30	137	152
2 物 件 費	36,591	2,124,314	3,789,508	6,055,769	8,847	178,325	77,229
うち賃金		142,289	1,623,313	167,802		4,886	2,753
3 その他の消費的経費	36,574	460,274	5,024,566	1,673,732	33,607	98,630	206,501
II 維持補修費		17,429	50,929	43,628	150	2,407	100
III 扶 助 費			24,260,457	1,226,866			
IV 投資的経費		134,706	2,366,568	130,373		137,974	3,343
1 普通建設事業		134,706	2,366,568	130,373		137,974	3,343
(1) 補助事業			265,328	61,590			
(2) 単独事業		134,706	2,101,240	68,783		137,974	3,343
V 公 債 費							
VI 積 立 金		118,818	5,816	300			
VII 投資及び出資金				118,517			
VIII 貸 付 金			857				1,480,000
IX 繰 出 金			6,185,934	68,234			51,000
X 予 備 費							
合 計	691,656	8,439,934	46,473,094	11,555,721	81,762	617,608	1,996,218
構成割合 (%)	0.6	7.4	40.6	10.1	0.1	0.5	1.7

(単位 千円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	合 計	総額に対する 割合 (%)
6,003,556	5,395,791	8,504,251	201			53,355,386	46.7
2,042,649	4,759,860	2,722,461				23,172,090	20.3
						344,670	0.3
3,212	75,190	207,481				480,092	0.4
		12,615				68,621	0.1
1,152,405	2,097,573	1,394,287				10,587,604	9.3
549,395	1,240,490	633,712				5,361,598	4.7
335,733	617,956	412,778				3,234,976	2.8
1,904	728,651	61,588				3,094,529	2.7
1,594,505	531,104	5,527,327	201			19,923,720	17.4
16,826	1,932	780,964				2,740,765	2.4
2,366,402	104,827	254,463				10,259,576	9.0
541,546	13,114	153,452				822,755	0.7
		1,230,897				26,718,220	23.3
5,893,502	491,553	1,688,620				10,846,639	9.5
5,893,502	491,553	1,688,620				10,846,639	9.5
3,719,941	33,408	1,022,711				5,102,978	4.5
2,173,561	458,145	665,909				5,743,661	5.0
			12,765,066			12,765,066	11.2
1,721		450				127,105	0.1
953,500						1,072,017	1.0
						1,480,857	1.3
274,000		182,000		787		6,761,955	5.9
					400,000	400,000	0.3
13,667,825	5,900,458	11,759,670	12,765,267	787	400,000	114,350,000	100.0
12.0	5.2	10.3	11.2	0.0	0.3	100.0	

12 一般会計投資的経費内訳表(普通建設事業費)

(単位 千円)

款	事業名	事業費	左の財源内訳				
			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源
総 務 費	庁舎維持管理業務 〔内容〕設計委託, 点字ブロック改修・設備等改修・小規模工事	23,615					23,615
	車両管理事業 〔内容〕車両購入	3,142					3,142
	防災施設及び防災資機材の管理事業 〔内容〕設計委託, 防災行政無線移設工事, 耐震性井戸付貯水装置改修工事, 耐震性貯水槽設置工事	105,734			96,400		9,334
	犯罪が起これにくいまちづくり(地域づくり)事業 〔内容〕車両購入	1,337					1,337
民 生 費	市民文化会館施設整備事業 〔内容〕監理委託, 耐震改修工事	1,214,400	63,400		1,042,500		108,500
	アミューゼ柏管理運営事業 〔内容〕舞台機構改修工事	20,888					20,888
	近隣センター施設修繕等事業 〔内容〕設計委託, 照明交換・トイレ改修工事	38,166					38,166
	近隣センターの施設整備事業 〔内容〕設計委託, 維持保全・空調設備改修工事	124,500					124,500
	ふるさとセンター整備事業 〔内容〕用地購入, 補助金	74,495					74,495
	手賀近隣センター整備事業 〔内容〕設計委託	23,000			16,100		6,900
	コミュニティ費一般事務経費 〔内容〕車両購入	1,064					1,064
	こどもの遊び場の整備事業 〔内容〕設計委託	6,146					6,146
	こどもルーム管理運営事業 〔内容〕車両購入	1,064					1,064
	こどもルーム施設整備事業 〔内容〕設計委託, 改修工事	17,000	4,000				13,000
	公立保育園老朽保全工事業 〔内容〕設計委託, 維持保全工事	40,100					40,100
	公立保育園施設整備事業 〔内容〕用地購入	24,820					24,820
	私立保育所整備費補助金 〔内容〕補助金	720,925		640,825			80,100
	認定こども園整備事業 〔内容〕補助金	60,000		53,333			6,667
	衛生費	合併処理浄化槽設置普及事業 〔内容〕補助金	9,390	3,130	3,130		

(単位 千円)

款	事業名	事業費	左の財源内訳			
			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 一般 財源
衛生費	大気常時監視 〔内容〕 備品購入	9,780				9,780
	地球温暖化対策事業 〔内容〕 設計委託, 公共施設再生可能エネルギー設置工事	36,000		36,000		0
	母子健康診査事業 〔内容〕 備品購入	1,323				1,323
	沼南保健センター管理運営事業 〔内容〕 外壁等改修工事	16,200	12,150			4,050
	塵芥収集事業 〔内容〕 車両購入	29,600				29,600
	塵芥処理施設管理運営事業 〔内容〕 耐震対策工事	28,080			21,000	7,080
	農業振興対策事業 〔内容〕 補助金	57,418		39,898		17,520
農林水産業費	都市農業活性化事業 〔内容〕 設計委託	5,703				5,703
	あけぼの山農業公園管理運営事業 〔内容〕 設計委託, 小規模工事	7,989				7,989
	土地改良事業 〔内容〕 負担金	66,864				66,864
	消費生活センターの管理運営事業 〔内容〕 車両購入	1,435				1,435
土木費	道路管理事務 〔内容〕 車両購入	1,435				1,435
	建築物確認及び検査等業務一般事務経費 〔内容〕 車両購入	1,435				1,435
	既設駐輪場の再整備事業 〔内容〕 設計委託, 維持補修工事	41,688	2,600			39,088
	道路橋梁総務費一般事務経費 〔内容〕 車両購入	1,435				1,435
	道路維持管理事業 〔内容〕 車両購入	2,222				2,222
	交通安全施設整備事業 〔内容〕 道路反射鏡・標識等整備工事, 道路照明灯設置改修工事	26,083				26,083
	旧西口三号線道路整備事業 〔内容〕 測量・査定図作成委託, 道路新設拡幅工事, 負担金	10,000	2,310		1,700	5,990
	緊急対応道路整備事業 〔内容〕 測量・不動産鑑定・調査・設計委託, 道路新設拡幅工事, 用地購入, 負担金, 補償	49,900				49,900

(単位 千円)

款	事業名	事業費	左の財源内訳					
			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
土	しらさぎ最終処分場周辺整備事業 〔内容〕 測量委託	5,000					5,000	
	新市道路整備事務 〔内容〕 車両購入	1,435					1,435	
	市道01070号線外①道路拡幅事業 〔内容〕 測量・不動産鑑定・調査・補償金算定委託, 道路新設拡幅工事, 用地購入, 補償	56,367	15,400		38,500		2,467	
	市道01153号線外③道路拡幅事業 〔内容〕 測量・不動産鑑定・設計・補償金算定委託, 道路新設拡幅工事, 用地購入, 負担金, 補償	570,617	113,025		423,000		34,592	
	酒井根西小学校隣地道路整備事業 〔内容〕 測量・設計委託	6,000					6,000	
	市道70574号線拡幅整備事業 〔内容〕 測量・調査委託	4,000					4,000	
	市道80366号線拡幅整備事業 〔内容〕 測量・不動産鑑定・調査委託	10,000					10,000	
	北部循環道路整備事業 〔内容〕 調査委託	4,000					4,000	
	道路交通円滑化事業 〔内容〕 測量・設計委託	6,100					6,100	
	木	私道整備事業 〔内容〕 測量・設計委託, 整備工事, 補助金	13,225					13,225
		道路整備事業 〔内容〕 測量・設計委託, 道路改良工事, 負担金	557,455	225,950		165,600		165,905
		柏駅東口歩行者専用嵩上式広場整備事業 〔内容〕 整備工事	15,000					15,000
		河川改良事務一般事務経費 〔内容〕 車両購入	1,435					1,435
		浸水解消事業 〔内容〕 調査・設計委託, 負担金, 補償	85,325				4,698	80,627
地域排水整備事業 〔内容〕 測量・不動産鑑定・設計・財産管理台帳整備委託, 水路整備工事, 用地購入, 負担金, 補償		74,275					74,275	
流域貯留浸透事業 〔内容〕 設計委託, 貯留浸透施設工事		80,000					80,000	
柏駅東口D街区第一地区市街地再開発事業 〔内容〕 設計委託, 負担金, 補助金		1,298,120	651,560		106,800	200,000	339,760	
柏北部中央地区土地区画整理事業負担金 〔内容〕 負担金		335,923			319,100		16,823	
柏北部東地区土地区画整理事業負担金 〔内容〕 負担金		700,000	280,000				420,000	

(単位 千円)

款	事業名	事業費	左の財源内訳			
			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 一般 財源
土	バリアフリー整備事業 〔内容〕 補助金	93,334		26,666		66,668
	総合交通計画事業 〔内容〕 設計委託	20,000	4,500		8,100	7,400
	高柳駅西側特定土地地区画整理事業 〔内容〕 負担金, 補助金	225,450	77,700		129,300	18,450
	向中原山越線整備事業 〔内容〕 道路改良工事	12,000				12,000
	吉野沢高野台線整備事業 〔内容〕 測量・調査委託, 補償工事, 用地購入, 補償	32,250				32,250
	豊四季宿蓮寺線整備事業 〔内容〕 測量・不動産鑑定・調査委託, 用地購入, 補償	189,800	65,600		88,500	35,700
	船戸若柴線整備事業 〔内容〕 測量・不動産鑑定・調査・設計委託, 道路改良工事, 用地購入, 負担金, 補償	55,650	5,500		4,900	45,250
	高柳藤ヶ谷新田線整備事業 〔内容〕 測量・不動産鑑定・設計委託, 用地購入, 補償	32,300	9,075		6,600	16,625
	南通り線・中通り線・小柳町通り線整備事業 〔内容〕 不動産鑑定・設計委託, 道路改良工事, 用地購入, 補償	27,700	10,250		16,500	950
	県施行街路事業負担金（箕輪青葉台線） 〔内容〕 負担金	23,490			14,500	8,990
	県施行街路事業負担金（柏船橋取手線） 〔内容〕 負担金	16,520			12,500	4,020
	公園管理事業 〔内容〕 車両購入	1,121				1,121
	あけぼの山公園管理事業 〔内容〕 維持補修工事	3,035				3,035
	費	こんぶくろ池公園整備事業 〔内容〕 測量・不動産鑑定・設計委託, 用地購入	1,004,002	158,300		803,300
柏北部区画整理地内公園整備事業 〔内容〕 設計委託		5,234	2,000		3,000	234
都市公園の負担金及び延納払い 〔内容〕 用地購入		31,553				31,553
みどりを育てる一般事務経費 〔内容〕 都市公園改良工事		5,000				5,000
都市公園整備事業 〔内容〕 測量・設計委託, 都市公園整備工事		36,000				36,000
都市公園安全安心対策緊急総合支援事業 〔内容〕 設計委託, 都市公園整備工事		40,000	12,000			28,000

(単位 千円)

款	事業名	事業費	左の財源内訳			
			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 一般 財源
土木費	柏リフレッシュ公園整備事業 〔内容〕設計・調査・図面修正委託, 公園整備工事	65,500	22,000		19,800	23,700
	市営住宅施設管理事業 〔内容〕防水改修工事	14,000	5,600			8,400
消 防 費	救急資機材整備事業 〔内容〕備品購入	5,863				5,863
	消防車両及び資機材等の更新整備事業 〔内容〕車両購入	77,659	12,175		60,100	5,384
	消防庁舎維持管理事業 〔内容〕設計委託, 維持保全・仮眠室新設工事	27,750				27,750
	消防水利整備事業 〔内容〕測量・不動産鑑定・調査・設計委託, 耐震性貯水槽設置工事, 用地購入	14,786	2,693		9,300	2,793
	消防団器具置場整備事業 〔内容〕測量・調査・設計委託, 消防団器具置場新築工事	50,240	2,693	2,583	38,800	6,164
	大室分署移転建設整備事業 〔内容〕調査委託, 備品購入	4,959				4,959
	大室分署移転建設整備事業(継続費) 〔内容〕監理委託, 建設工事	309,000			1,172	307,828
	安全管理事業 〔内容〕仮設訓練施設設置工事	1,296				1,296
	事務局費一般事務経費 〔内容〕車両購入	1,435				1,435
	不登校児童生徒の支援 〔内容〕建設工事	86,000			50,000	36,000
教 育 費	小学校管理運営業務 〔内容〕備品購入	7,190				7,190
	小学校施設整備関係経費 〔内容〕設計・監理委託, 小規模・冷暖房設備設置・受変電設備改修・プール塗装改修・給食室改修工事	280,200	3,301		40,800	236,099
	柏の葉小学校(小中連携)設計委託事業(継続費) 〔内容〕調査・設計委託	9,000				9,000
	小学校トイレ改修事業(継続費) 〔内容〕監理委託, 改修工事	214,000	49,786		122,600	41,614
	柏の葉小学校増築事業(継続費) 〔内容〕設計・監理委託, 建設工事	118,700	6,900		84,800	27,000
	中学校管理運営業務 〔内容〕備品購入	2,550				2,550
	中学校施設整備関係経費 〔内容〕設計委託, 小規模・冷暖房設備設置・受変電設備改修工事	83,900	522		38,600	44,778

(単位 千円)

款	事業名	事業費	左の財源内訳				
			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源
教 育 費	柏北部中央地区新設中学校設計委託事業（継続費） 〔内容〕 調査・設計委託	50,500					50,500
	柏中学校屋内運動場整備事業（継続費） 〔内容〕 監理委託, 建設工事	442,400	61,730		293,700		86,970
	中学校トイレ改修事業（継続費） 〔内容〕 監理委託, 改修工事	125,000	23,896		74,800		26,304
	高等学校施設整備関係経費 〔内容〕 設計委託, 冷暖房設備設置・校舎耐震補強工事	67,700					67,700
	文化財の普及・活用及び調査・研究事業 〔内容〕 車両購入	1,064					1,064
	図書館管理事業 〔内容〕 設計委託, 維持補修工事	19,924					19,924
	体育・スポーツ振興事業一般事務経費 〔内容〕 車両購入	1,064					1,064
	給食設備機器維持管理事業（小学校） 〔内容〕 備品購入	60,000					60,000
	給食設備機器維持管理事業（中学校） 〔内容〕 備品購入	5,000					5,000
	保健衛生事業一般事務経費 〔内容〕 車両購入	1,064					1,064
	スポーツ施設整備事業 〔内容〕 設計委託, 運動場・運動広場・体育館整備工事, 弓道場・庭球場改修工事, 備品購入	111,929	72,820				39,109
	ファミリーかしわ改修工事負担金 〔内容〕 負担金	3,874					3,874
	合計	10,846,639	1,982,566	802,435	4,101,200	255,870	3,704,568

※参考 平成25年度2月補正予算(前倒し分)

(単位 千円)

款	事業名	事業費	左の財源内訳				
			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源
教 育 費	小学校施設整備関係経費 〔内容〕 監理委託, 校舎耐震補強・屋内運動場耐震補強工事	752,900	192,545	0	558,400	0	1,955
	中学校施設整備関係経費 〔内容〕 監理委託, 校舎外壁改修・校舎耐震補強・屋内運動場耐震補強工事	422,360	126,535	0	294,500	0	1,325
合計		1,175,260	319,080	0	852,900	0	3,280

13 市債の借入先別・利率別残高一覧表

区 分	借 入 先	24 年 度 末 現 在 高 A	25 年 度 借 入 額 (見 込) B	25 年 度 償 還 額 C	25 年 度 末 現 在 高 見 込 額 A + B - C
一般会計	財務省財政融資資金	59,511,323	3,776,794	5,468,046	57,820,071
	かんぼ生命保険資金	6,262,740		1,291,921	4,970,819
	ゆうちょ銀行資金	5,964,706		978,775	4,985,931
	地方公共団体金融機構	10,068,520	4,021,206	594,774	13,494,952
	千 葉 県	1,856,241	300,000	268,130	1,888,111
	市 中 銀 行	12,717,838	3,738,200	2,018,367	14,437,671
	共 済 等	3,838,790	57,000	430,093	3,465,697
	保 険 会 社 等	207,686		165,143	42,543
	そ の 他 の 金 融 機 関	5,959,704		696,290	5,263,414
	国 の 予 算 貸 付 等	90,000			90,000
一般会計合計 ①		106,477,548	11,893,200	11,911,539	106,459,209
下水道会計	財務省財政融資資金	21,531,935		1,211,548	20,320,387
	かんぼ生命保険資金	7,982,921		470,395	7,512,526
	地方公共団体金融機構	17,193,811	2,013,900	1,174,863	18,032,848
	市 中 銀 行	3,814,656		935,900	2,878,756
公設市場会計	財務省財政融資資金	226,898		42,097	184,801
公共用地会計	市 中 銀 行	86,030		86,030	
駐車場会計	かんぼ生命保険資金	615,146		96,115	519,031
	地方公共団体金融機構	59,435		19,158	40,277
	国 の 予 算 貸 付 等	357,800		115,996	241,804
介護老健施設会計	財務省財政融資資金	1,013,972		59,322	954,650
学校給食センター会計	財務省財政融資資金	3,391		352	3,039
	かんぼ生命保険資金	4,416		368	4,048
母子寡婦会計	国 の 予 算 貸 付 等	100,995			100,995
特別会計合計 ②		52,991,406	2,013,900	4,212,144	50,793,162
水道事業会計	財務省財政融資資金	4,360,079	400,000	259,600	4,500,479
	地方公共団体金融機構	2,626,041		176,838	2,449,203
病院事業会計	財務省財政融資資金	1,764,780		127,102	1,637,678
	地方公共団体金融機構	79,313		3,905	75,408
企業会計合計 ③		8,830,213	400,000	567,445	8,662,768
合 計 ①+②+③		168,299,167	14,307,100	16,691,128	165,915,139

(単位 千円)

左 の 利 率 別 内 訳					
年 1 . 0 % 以 下	年1.0%超 2.0%以下	年2.0%超 3.0%以下	年3.0%超 4.0%以下	年4.0%超 5.0%以下	年5.0%超
7,449,048	45,818,947	3,275,382	864,437	371,842	40,415
990,608	2,954,840	469,559	278,118	277,694	
792,722	4,193,209				
3,962,818	8,203,329	965,631	250,367	112,807	
1,588,111	300,000				
4,619,304	9,818,367				
1,348,412	2,117,285				
	42,543				
1,163,100	4,100,314				
90,000					
22,004,123	77,548,834	4,710,572	1,392,922	762,343	40,415
303,131	5,723,984	7,824,377	2,059,943	4,408,952	
66,461	2,636,248	3,177,600	152,436	1,479,781	
308,109	9,567,212	4,544,223	1,767,755	1,845,549	
2,739,831	138,925				
				129,893	54,908
	230,871	158,127	130,033		
			40,277		
241,804					
	590,104	364,546			
	3,039				
	4,048				
100,995					
3,760,331	18,894,431	16,068,873	4,150,444	7,864,175	54,908
	1,290,856	1,388,603	971,946	849,074	
	866,282	877,145	376,240	329,536	
	156,124	309,067		1,172,487	
	31,188	44,220			
	2,344,450	2,619,035	1,348,186	2,351,097	
25,764,454	98,787,715	23,398,480	6,891,552	10,977,615	95,323

14 市債の償還計画表 平成25年度末現在高(見込)

区分	平成25年度末 現在高見込額 (H26.3.31 現在見込)	26年度			27年度				
		元金	利子	計	元金	利子	計		
一般 会 計	1 普通債	52,582,638	7,315,454	766,970	8,082,424	7,451,246	691,158	8,142,404	
	(1) 総務債	355,536	111,270	3,639	114,909	90,866	2,637	93,503	
	(2) 民生債	786,352	130,378	11,083	141,461	144,118	10,033	154,151	
	(3) 衛生債	8,627,581	1,668,315	134,241	1,802,556	1,541,528	109,720	1,651,248	
	(4) 農林水産業債	77,275	22,798	940	23,738	15,220	635	15,855	
	(5) 土木債	31,458,285	4,515,967	464,798	4,980,765	4,827,736	411,165	5,238,901	
	(6) 消防債	1,271,787	249,725	17,378	267,103	181,638	16,397	198,035	
	(7) 教育債	10,005,822	617,001	134,891	751,892	650,140	140,571	790,711	
	2 災害復旧債	11,900		122	122		178	178	
	3 合併特例債	9,926,814	725,229	85,466	810,695	887,692	131,313	1,019,005	
	4 その他	43,937,857	3,391,792	472,658	3,864,450	3,044,439	566,163	3,610,602	
	(1) 減税補てん債	6,119,538	1,386,079	76,042	1,462,121	889,016	64,810	953,826	
	(2) 臨時税収補てん債	578,370	140,283	10,927	151,210	143,118	8,092	151,210	
	(3) 臨時財政対策債	37,239,949	1,865,430	385,689	2,251,119	2,012,305	493,261	2,505,566	
	小計	106,459,209	11,432,475	1,325,216	12,757,691	11,383,377	1,388,812	12,772,189	
	特別 会 計	卸売市場事業債	184,801	44,185	8,183	52,368	46,377	9,376	55,753
		駐車場整備事業債	801,112	240,574	13,657	254,231	175,677	9,977	185,654
介護老人保健施設 整備事業債		954,650	60,538	19,151	79,689	61,778	17,910	79,688	
北柏駅北口土地区 画整理事業債							4,132	4,132	
学校給食センター 事業債		7,087	733	118	851	745	105	850	
母子寡婦福祉資金 貸付事業債		100,995							
小計		2,048,645	346,030	41,109	387,139	284,577	41,500	326,077	
合計		108,507,854	11,778,505	1,366,325	13,144,830	11,667,954	1,430,312	13,098,266	

※既借入分及び平成25・26年度予算(借入見込額)に基づく償還計画表です。

※下水道事業債は、平成26年度から企業会計に移行するため、償還計画表から除いています。

(単位 千円)

28年度			29年度			30年度		
元金	利子	計	元金	利子	計	元金	利子	計
6,663,913	572,772	7,236,685	5,862,820	469,258	6,332,078	4,857,692	378,631	5,236,323
74,351	1,699	76,050	33,026	930	33,956	25,934	539	26,473
56,425	7,897	64,322	64,854	6,778	71,632	43,699	5,738	49,437
1,506,467	86,732	1,593,199	1,109,021	65,573	1,174,594	914,990	49,235	964,225
13,911	447	14,358	12,956	276	13,232	12,388	117	12,505
3,948,994	334,001	4,282,995	3,610,685	271,695	3,882,380	2,767,242	216,578	2,983,820
199,407	13,593	213,000	158,111	10,199	168,310	216,602	7,203	223,805
864,358	128,403	992,761	874,167	113,807	987,974	876,837	99,221	976,058
	178	178	700	176	876	700	165	865
1,024,591	123,124	1,147,715	1,102,501	114,421	1,216,922	1,450,901	103,529	1,554,430
3,343,672	524,882	3,868,554	3,380,128	481,804	3,861,932	3,633,368	437,455	4,070,823
897,593	51,834	949,427	575,288	39,766	615,054	584,167	30,888	615,055
146,009	5,200	151,209	148,960	2,250	151,210			
2,300,070	467,848	2,767,918	2,655,880	439,788	3,095,668	3,049,201	406,567	3,455,768
11,032,176	1,220,956	12,253,132	10,346,149	1,065,659	11,411,808	9,942,661	919,780	10,862,441
44,991	7,127	52,118	29,271	5,197	34,468	33,247	3,979	37,226
145,129	6,750	151,879	111,675	3,960	115,635	57,774	2,109	59,883
63,044	16,644	79,688	64,336	15,352	79,688	65,655	14,033	79,688
	4,126	4,126		4,126	4,126	16,189	4,066	20,255
758	92	850	771	79	850	784	66	850
253,922	34,739	288,661	206,053	28,714	234,767	173,649	24,253	197,902
11,286,098	1,255,695	12,541,793	10,552,202	1,094,373	11,646,575	10,116,310	944,033	11,060,343

～参考資料～ 国家予算と地方財政計画の概要

【国家予算の概要】

1. 一般会計予算規模 9 5 兆 8 , 8 2 3 億円

(前年度当初比+3.5%)

平成 26 年度予算は、緊急経済対策に基づく平成 25 年度補正予算と一体として機動的財政運営を実現し、財政健全化目標を見据え、前年度と比べて国債発行額 1.6 兆円を減額するとともに、社会保障・税一体改革による消費税増収分を活用した社会保障の充実、「先端技術・ものづくり」「教育・医療」「農業競争力」「暮らしの安全・安心」に重点化

2. 国債発行額 4 1 兆 2 , 5 0 0 億円

(前年度当初比△3.7%)

- ・公債依存度 43.0% (平成 25 年度：46.3%)
- ・普通国債残高 780 兆円 (平成 26 年度末見込み)

3. 東日本大震災復興特別会計予算規模 3 兆 6 , 4 6 4 億円

(前年度当初比△16.8%)

まちづくりなどの復興の加速化、早期帰還支援など福島の復興の加速などのために措置

4. 予算案の特徴

■経済再生・デフレ脱却と財政健全化を合わせて目指す予算

■社会保障・税一体改革を実現する最初の予算

・未来への投資と暮らしの安全・安心を推進

- ①競争力を強化し、民需主導の経済成長を促す政策（科学技術の司令塔機能強化、日本版 N I H、農地バンクなど）に重点
- ②社会保障・税一体改革による消費税増収分を活用し、子育て支援（待機児童対策）などを充実
- ③インフラ老朽化対策や東京五輪を契機とした交通・物流ネットワーク整備の加速のため公共事業予算を重点化
- ④厳しさを増す安全保障環境に対応する観点から防衛力整備を着実に進めるため、昨年度に引き続き防衛予算を充実
- ⑤診療報酬改定に際し、新たな国民負担増を避けつつ、地域医療向け補助金により医療の提供体制を充実
- ⑥アベノミクスによる税収増を反映して地方交付税等を減額しつつ、社会保障の充実分を増額し地方の一般財源総額を確保

・平成 25 年度補正予算と一体として機動的財政運営を実現

平成 25 年度補正予算（経済対策関連 5.5 兆円）と一体的に編成。補正予算により、来年度前半に見込まれる反動減を緩和し、成長力を底上げ

・財政健全化も着実に前進

平成 27 年度 P B 赤字 G D P 比半減、平成 32 年度 P B 黒字化を目指して、着実に歳出を効率化し、5.2 兆円の P B 改善。国債発行額は前年度から 1.6 兆円の減額

【地方財政計画の概要】

I. 地方財政の姿

1. 通常収支分

① 地方財政計画の規模	83兆3,700億円程度	(前年度比 +1兆4,500億円程度, +1.8%程度)
② 地方一般歳出	67兆7,500億円程度	(前年度比 +1兆3,300億円程度, +2.0%程度)
③ 一般財源総額	60兆3,577億円	(前年度比 +6,050億円, +1.0%)
・水準超経費除き	59兆4,277億円	(前年度比 +4,250億円, +0.7%)
④ 地方交付税の総額	16兆8,855億円	(前年度比 △1,769億円, △1.0%)
⑤ 地方税及び地方譲与税	37兆7,691億円	(前年度比 +1兆4,046億円, +3.9%)
⑥ 臨時財政対策債	5兆5,952億円	(前年度比 △6,180億円, △9.9%)
⑦ 財源不足額	10兆5,938億円	(前年度比 △2兆6,870億円, △20.2%)

2. 東日本大震災分

- (1) 復旧・復興事業
- ① 震災復興特別交付税 5,723億円 (前年度比 △475億円, △7.7%)
 - ② 規模 1兆9,600億円程度 (前年度比 △3,700億円程度, △16.0%程度)
- (2) 全国防災事業
- 規模 1,700億円程度 (前年度比 △100億円程度, △3.0%程度)

II. 通常収支分

地方が地域経済の活性化に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、平成26年度においては、地方交付税等の一般財源総額について、社会保障の充実分等を含め、平成25年度の水準を相当程度上回る額を確保

1. 地方財源の確保

一般財源総額 60兆3,577億円 (前年度比 +6,050億円, +1.0%)
一般財源(水準超経費除き)の総額 59兆4,277億円 (前年度比 +4,250億円, +0.7%)
※一般財源比率 65.7%程度 (前年度 65.4%)

・地方税	35兆 127億円	(前年度比 +9,952億円, +2.9%)
・地方譲与税	2兆7,564億円	(前年度比 +4,094億円, +17.4%)
・地方交付税	16兆8,855億円	(前年度比 △1,769億円, △1.0%)
・地方特例交付金	1,192億円	(前年度比 △63億円, △5.0%)
・臨時財政対策債	5兆5,952億円	(前年度比 △6,180億円, △9.9%)

地方債総額 4兆9,618億円 (前年度比 +233億円, +0.5%)

臨時財政対策債含み 10兆5,570億円 (前年度比 △5,947億円, △5.3%)

※ 地方債依存度(臨時財政対策債を含む) 12.7%程度 (前年度 13.6%)

- ・ 通常債 4兆1,818億円（前年度比 +433億円, +1.0%）
- ・ 財源対策債 7,800億円（前年度比 △200億円, △2.5%）
- （参考）臨時財政対策債 5兆5,952億円（前年度比 △6,180億円, △9.9%）

2. 地方交付税の確保

地方交付税 16兆8,855億円（前年度比 △1,769億円, △1.0%）

- ① 地方交付税の法定率分等 12兆6,669億円
 - ・ 国税5税分の法定率分 12兆2,191億円
 - ・ 地方法人税の法定率分 3億円
 - ・ 国税決算精算分等 △3,145億円
 - ・ 交付税特別会計借入金償還額 △2,000億円
 - ・ 交付税特別会計借入金支払利子 △1,729億円
 - ・ 平成25年度からの繰越金 1兆1,349億円
- ② 一般会計における加算措置等 4兆2,186億円
 - ・ 折半対象以外の財源不足における補てん（既往法定分等） 9,648億円
 - ・ 別枠の加算 6,100億円
 - ・ 臨時財政対策特例加算 2兆6,438億円

【参考】実質的な地方交付税総額の推移（兆円）

年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26
実質的な地方交付税	18.8	17.8	18.2	21.0	24.6	23.5	23.6	23.3	22.5
うち地方交付税	15.9	15.2	15.4	15.8	16.9	17.4	17.5	17.1	16.9
うち臨時財政対策債	2.9	2.6	2.8	5.1	7.7	6.1	6.1	6.2	5.6

3. 歳出特別枠・交付税の別枠加算の確保

- ・ 歳出特別枠については、地域の元気創造事業への振り替え分（3,000億円）を含めて実質的に前年度水準を確保
- ・ 交付税の別枠加算については、地方税収の状況を踏まえて、一部を縮小しつつ、必要な額を確保
- 地域経済基盤強化・雇用等対策費 1兆1,950億円（前年度 1兆4,950億円）
- 別枠の加算 6,100億円（前年度 9,900億円）

4. 財源不足の補てん

平成26年度における財源不足 10兆5,938億円（前年度 13兆2,808億円）

うち折半対象財源不足 5兆2,877億円（前年度 7兆2,091億円）

- 平成26年度から平成28年度までの間においては、国と地方の折半ルールを適用することとし、平成26年度においては、以下のとおり財源不足を補てん

【折半対象以外の財源不足】 5兆3,061億円

① 財源対策債の発行	7,800億円
② 地方交付税の増額による補てん	1兆5,748億円
・ 一般会計における加算措置（既往法定分等）	8,648億円
・ 別枠の加算	6,100億円
・ 交付税特別会計剰余金の活用	1,000億円
③ 臨時財政対策債の発行（既往債の元利償還金分等）	2兆9,513億円
【折半対象財源不足】	5兆2,877億円
① 地方交付税の増額による補てん（臨時財政対策特例加算）	2兆6,438億円
② 臨時財政対策債の発行（臨時財政対策特例加算相当額）	2兆6,438億円

5. 地方法人税の交付税原資化

- ・ 地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、法人住民税法人税割の税率を引き下げるとともに、当該引下げ分に相当する、課税標準を法人税額とする地方法人税を創設
- ・ 地方法人税の全額を交付税特別会計に直接繰り入れ、地方交付税原資化
※上記の偏在是正により生じる財源（不交付団体の減収分）を活用して、地方財政計画に歳出を計上（実際に偏在是正効果が生ずる平成27年度以降に措置）

6. 緊急防災・減災事業費、地域の元気創造事業費の増額確保

地方公共団体が、防災・減災事業や地域経済の活性化に対処できるよう、歳出の重点化・効率化を図りながら事業費を増額確保

○緊急防災・減災事業費 5,000億円（前年度 4,550億円）

○地域の元気創造事業費 3,500億円（前年度 3,000億円（地域の元気づくり事業費））

※交付税の算定にあたり、各地方公共団体のこれまでの行革努力や地域経済活性化の成果を反映して配分

（参考）平成25年度は、給与の臨時特例対応分として単年度限りの措置として計上

7. 地方財政の健全化

- ・ 一般財源総額を確保した上で、臨時財政対策債を抑制（前年度比 $\Delta 6,180$ 億円）
- ・ 交付税特別会計借入金を償還 2,000億円（前年度比 $+1,000$ 億円）
- 臨時財政対策債の発行額
 - ・ 折半ルール分 2兆6,438億円（前年度比 $\Delta 9,607$ 億円, $\Delta 26.7\%$ ）
 - ・ 元利償還金分等 2兆9,513億円（前年度比 $+3,427$ 億円, $+13.1\%$ ）

8. 平成26年度の社会保障の充実

消費税・地方消費税の引上げにより地方の財源を確保するとともに、社会保障の充実分等の所要額を計上

○財源の確保

- ・ 地方消費税の引上げ 4,696億円
- ・ 消費税の交付税法定率分の充実 2,334億円

- 社会保障の充実分等の地方負担額
 - ・ 社会保障の充実分 2,713 億円
 - ・ 社会保障 4 経費の公経済負担増分 778 億円

9. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理による老朽化対策等の推進

公共施設等の大量の更新時期に対応し、地方公共団体における公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、公共施設等総合管理計画の策定を要請することとし、これに伴う地方財政措置を講じる

○ 総合的かつ計画的な管理のために必要な計画の作成に要する経費について、特別交付税措置

○ 計画に基づく公共施設等（公営企業に係るものを除く）の除却について、地方債の特例措置（地方財政法を改正）

- ・ 地方債計画計上額 300 億円（一般単独事業（一般）の内数）

10. 第三セクター等改革推進債の経過措置

第三セクター等改革推進債の起債は平成 25 年度が期限であるが、平成 25 年度末までに抜本的改革に着手していながらその完了が間に合わなかった地方公共団体については、平成 28 年度まで起債を可能とする経過措置を講じる（地方財政法を改正）

Ⅲ. 東日本大震災分

1. 震災復興特別交付税

地方の復旧・復興事業費及びその財源については、通常収支とは別枠で整理した上で、震災復興特別交付税を確保

- 震災復興特別交付税 5,723 億円（前年度比 △475 億円，△7.7%）
- 震災復興特別交付税により措置する財政需要
 - ① 直轄・補助事業の地方負担分 3,719 億円
 - ② 地方単独事業分 1,085 億円
 - ・ 単独災害復旧事業 380 億円
 - ・ 中長期職員派遣，除染等 705 億円
 - ③ 地方税等の減収分 919 億円
 - ・ 地方税法等に基づく特例措置分 819 億円
 - ・ 条例減免分 100 億円

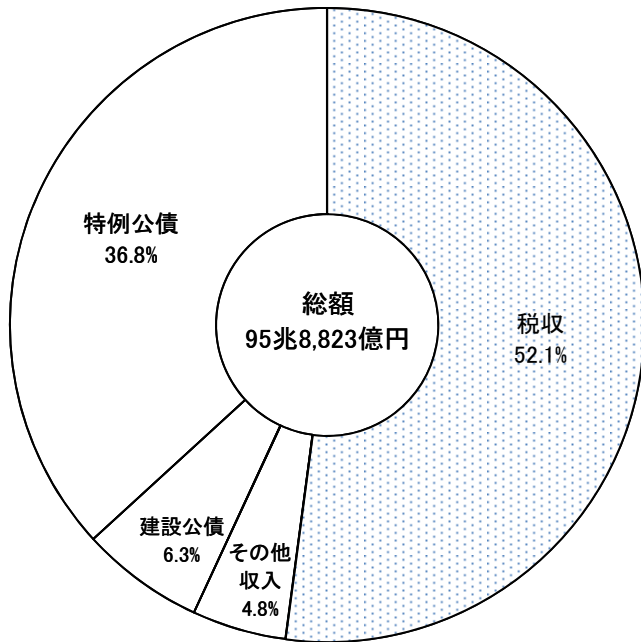
※ 震災復興特別交付税の平成 23～26 年度分の累計額は 3 兆 4,835 億円

2. 全国防災事業

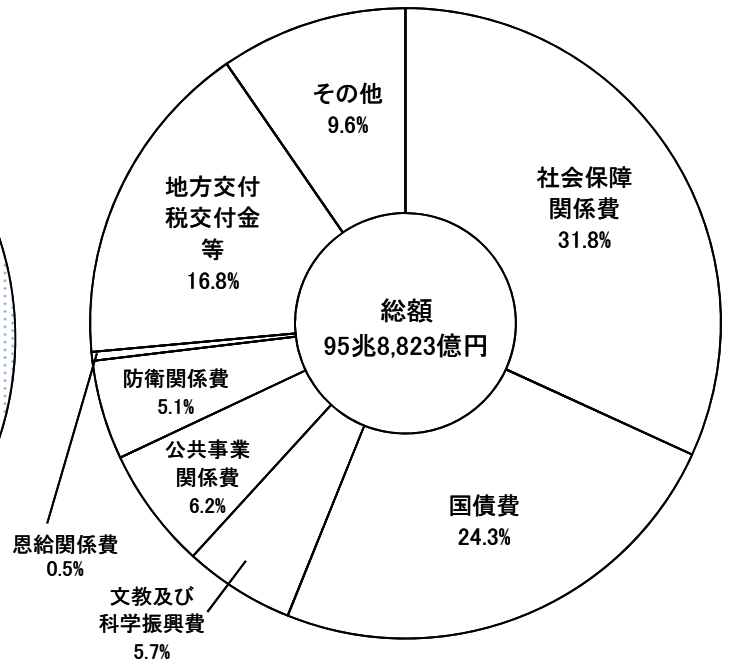
東日本大震災の教訓を踏まえて実施する全国防災事業（直轄・補助事業）を 1,700 億円程度計上

平成26年度 国の予算案(一般会計)

【歳入】

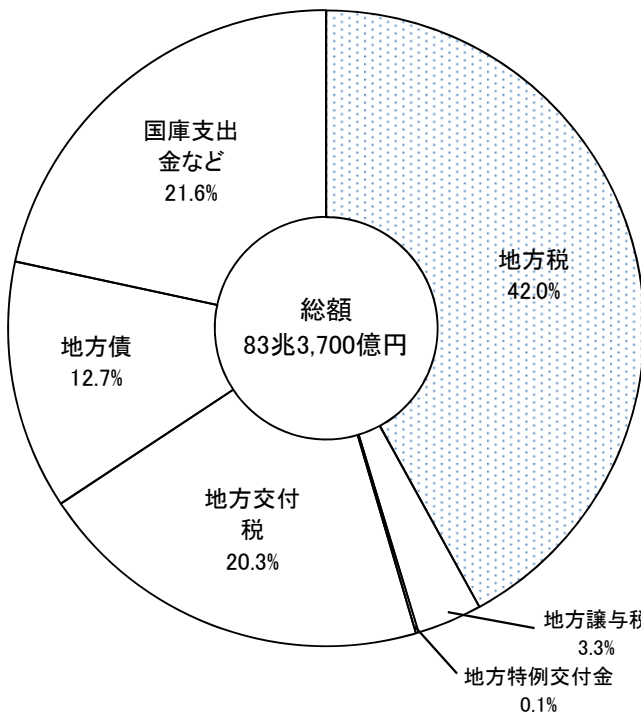


【歳出】

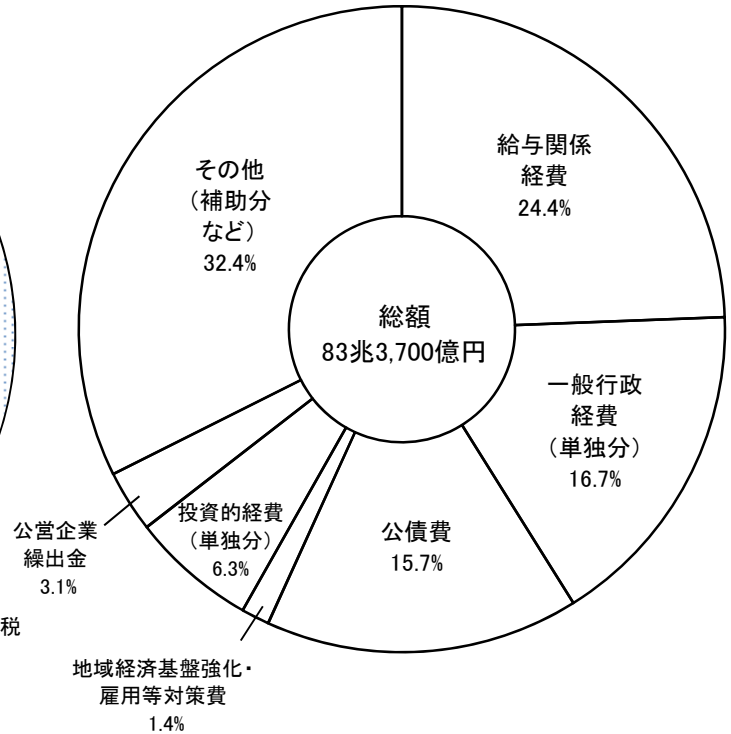


平成26年度 地方財政計画(通常収支分)

【歳入】



【歳出】



※平成25年12月24日付け総務省公表資料から作成
 (歳入の国庫支出金, 歳出の一般行政経費・投資的経費のうち補助分の金額が不明)